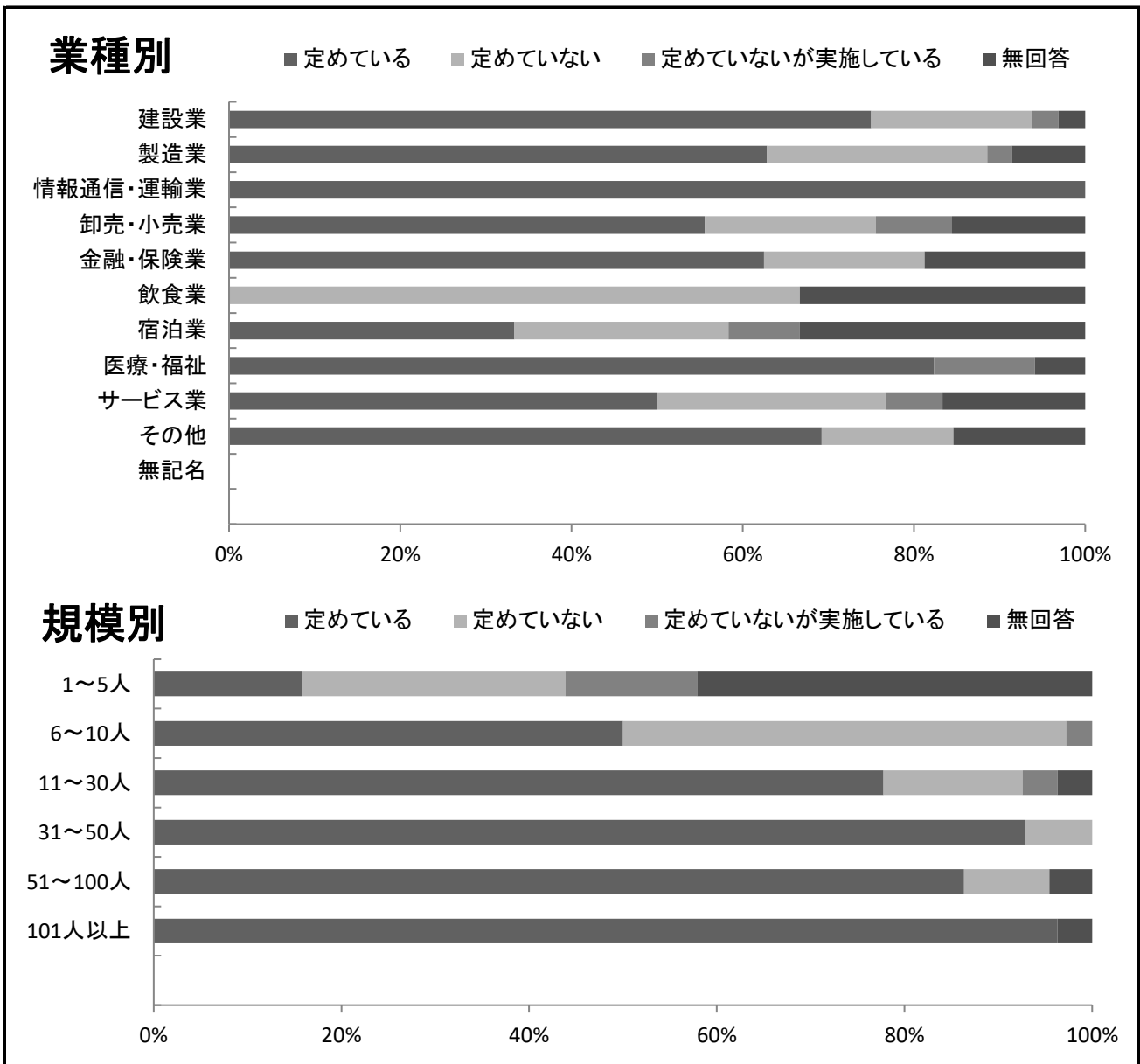
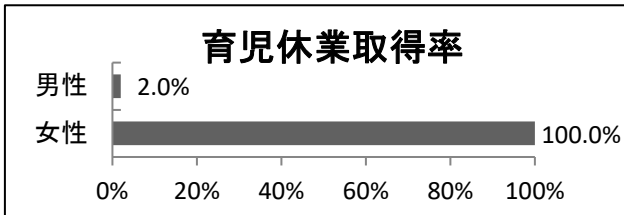
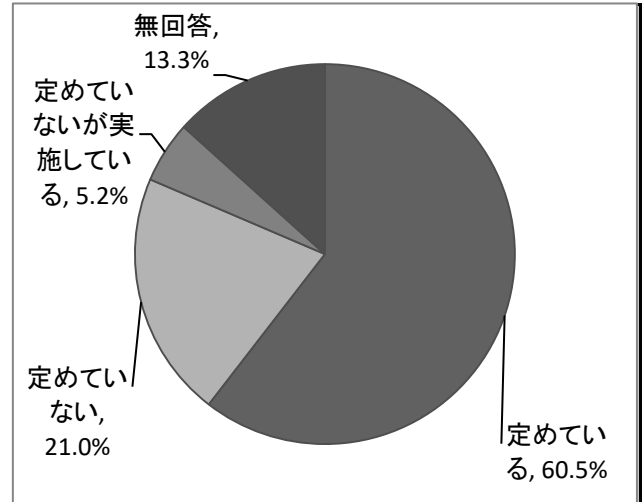


育児休業制度を定めている事業所の割合は60.5%（210社中127社）で、回答のあった事業所の半数以上である。

男性の育児休業取得率は2.0%、女性の育児休業取得率は100.0%である。



23-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
全体	60.5%	21.0%	5.2%	13.3%

育児休業制度取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率	2.0%	100.0%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
全体	127社	44社	11社	28社	210社

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	100人	2人	63人	63人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
建設業	75.0%	18.8%	3.1%	3.1%
製造業	62.9%	25.7%	2.9%	8.6%
情報通信・運輸業	100.0%			
卸売・小売業	55.6%	20.0%	8.9%	15.6%
金融・保険業	62.5%	18.8%		18.8%
飲食業		66.7%		33.3%
宿泊業	33.3%	25.0%	8.3%	33.3%
医療・福祉	82.4%		11.8%	5.9%
サービス業	50.0%	26.7%	6.7%	16.7%
その他	69.2%	15.4%		15.4%
無記名				

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
建設業	24社	6社	1社	1社	32社
製造業	22社	9社	1社	3社	35社
情報通信・運輸業	4社				4社
卸売・小売業	25社	9社	4社	7社	45社
金融・保険業	10社	3社		3社	16社
飲食業		4社		2社	6社
宿泊業	4社	3社	1社	4社	12社
医療・福祉	14社		2社	1社	17社
サービス業	15社	8社	2社	5社	30社
その他	9社	2社		2社	13社
無記名					
合計	127社	44社	11社	28社	210社

規模別 育児休業制度の有無（％）

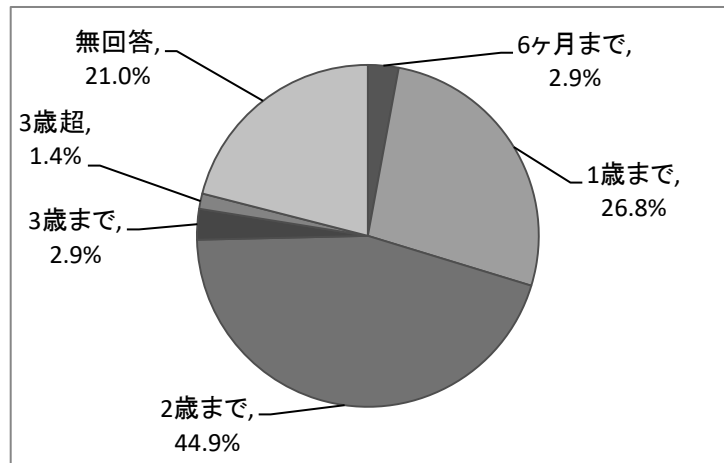
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
1～5人	15.8%	28.1%	14.0%	42.1%
6～10人	50.0%	47.2%	2.8%	
11～30人	77.8%	14.8%	3.7%	3.7%
31～50人	92.9%	7.1%		
51～100人	86.4%	9.1%		4.5%
101人以上	96.3%			3.7%

規模別 育児休業制度の有無（社）

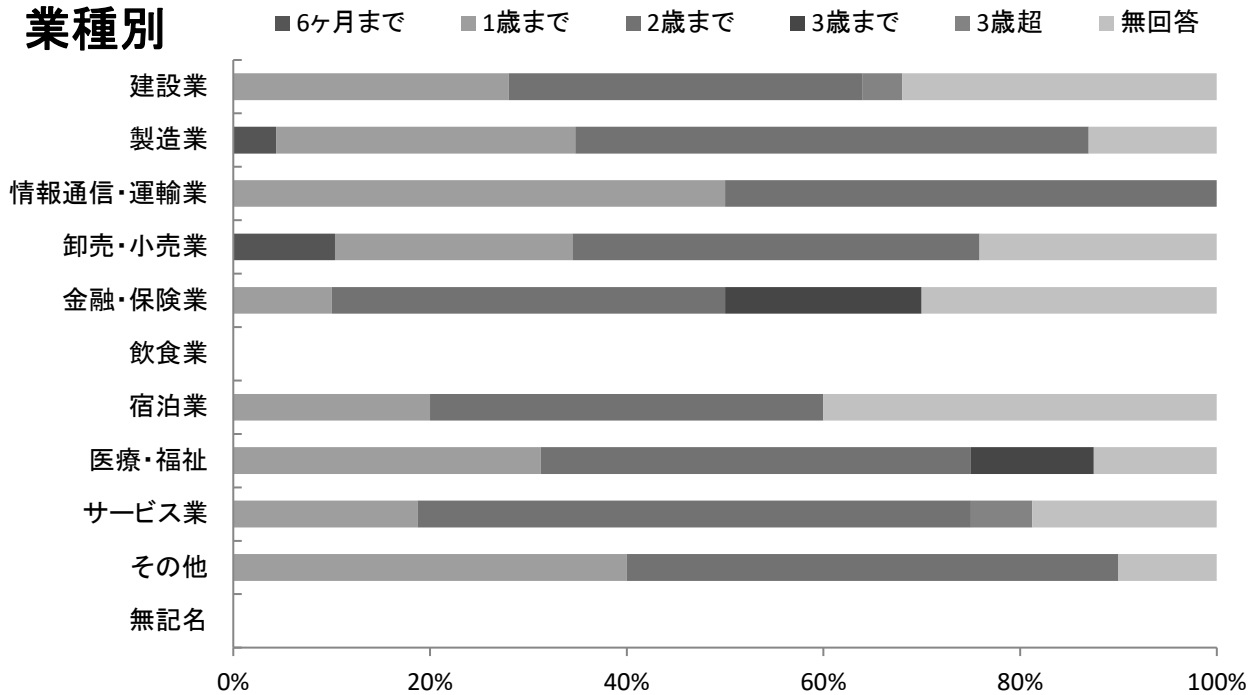
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
1～5人	9社	16社	8社	24社	57社
6～10人	18社	17社	1社		36社
11～30人	42社	8社	2社	2社	54社
31～50人	13社	1社			14社
51～100人	19社	2社		1社	22社
101人以上	26社			1社	27社
合計	127社	44社	11社	28社	210社

育児休業取得時の最長休業期間として最も多くの事業所が定めている期間は、「2歳まで」で、44.9%（138社中各62社）である。

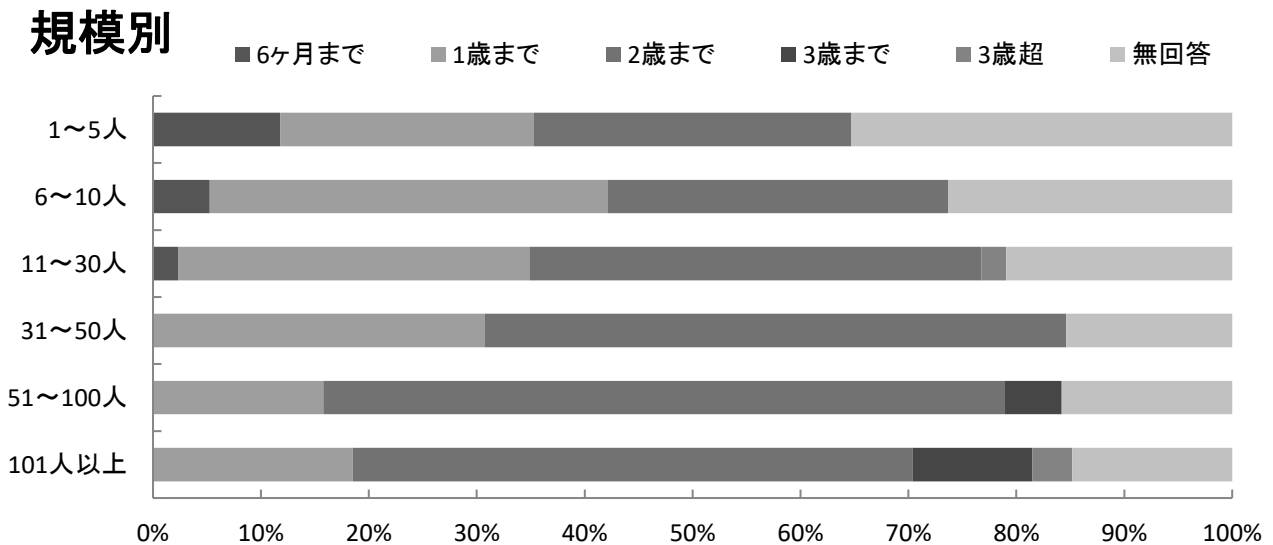
一方、最も長期の最長休業期間は「3歳超」で、1.4%（138社中2社）の事業所が定めている。



業種別



規模別



23-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	2.9%	26.8%	44.9%	2.9%	1.4%	21.0%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	4社	37社	62社	4社	2社	29社	138社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		28.0%	36.0%		4.0%	32.0%
製造業	4.3%	30.4%	52.2%			13.0%
情報通信・運輸業		50.0%	50.0%			
卸売・小売業	10.3%	24.1%	41.4%			24.1%
金融・保険業		10.0%	40.0%	20.0%		30.0%
飲食業						
宿泊業		20.0%	40.0%			40.0%
医療・福祉		31.3%	43.8%	12.5%		12.5%
サービス業		18.8%	56.3%		6.3%	18.8%
その他		40.0%	50.0%			10.0%
無記名						

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		7社	9社		1社	8社	25社
製造業	1社	7社	12社			3社	23社
情報通信・運輸業		2社	2社				4社
卸売・小売業	3社	7社	12社			7社	29社
金融・保険業		1社	4社	2社		3社	10社
飲食業							
宿泊業		1社	2社			2社	5社
医療・福祉		5社	7社	2社		2社	16社
サービス業		3社	9社		1社	3社	16社
その他		4社	5社			1社	10社
無記名							
合計	4社	37社	62社	4社	2社	29社	138社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人	11.8%	23.5%	29.4%			35.3%
6～10人	5.3%	36.8%	31.6%			26.3%
11～30人	2.3%	32.6%	41.9%		2.3%	20.9%
31～50人		30.8%	53.8%			15.4%
51～100人		15.8%	63.2%	5.3%		15.8%
101人以上		18.5%	51.9%	11.1%	3.7%	14.8%

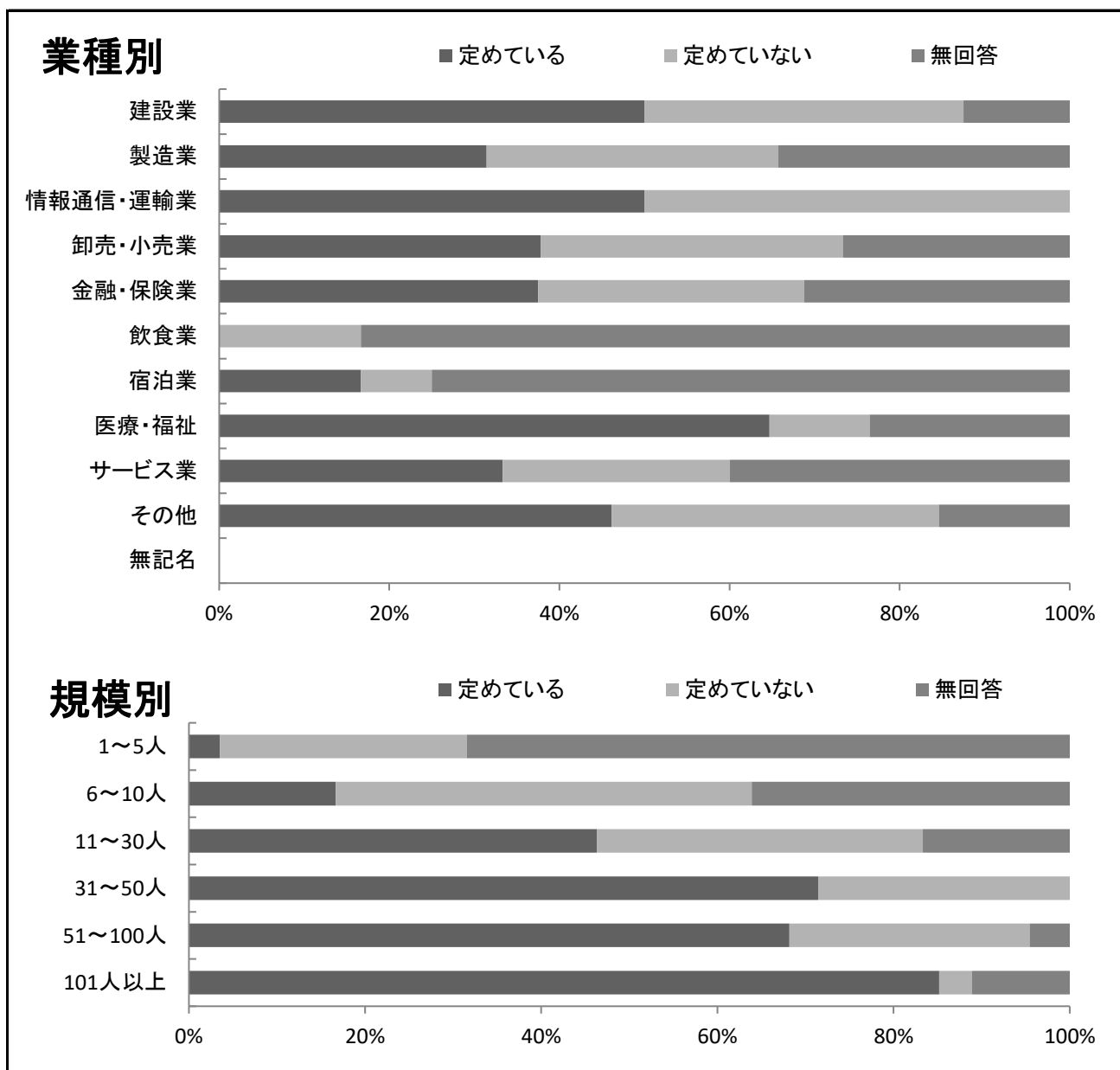
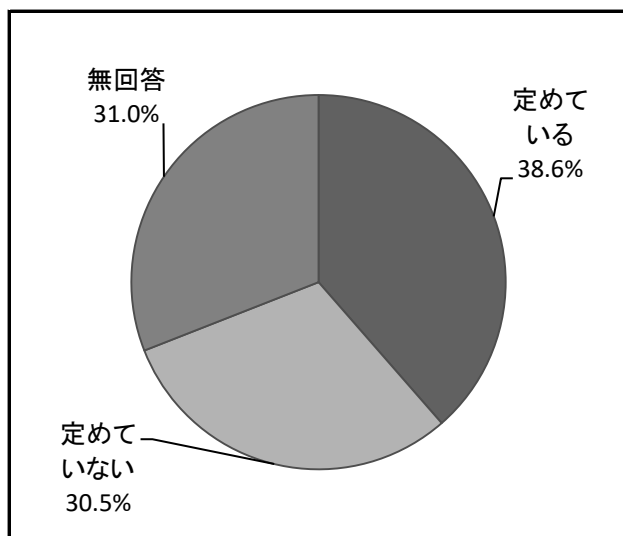
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人	2社	4社	5社			6社	17社
6～10人	1社	7社	6社			5社	19社
11～30人	1社	14社	18社		1社	9社	43社
31～50人		4社	7社			2社	13社
51～100人		3社	12社	1社		3社	19社
101人以上		5社	14社	3社	1社	4社	27社
合計	4社	37社	62社	4社	2社	29社	138社

育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、38.6%（81社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が高いのは、「医療・福祉」の64.7%（17社中11社）で、次に「建設業」「情報通信・運輸業」の50.0%である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、短時間勤務制度を定めている事業所の割合が最も高い。



23-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	38.6%	30.5%	31.0%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	81社	64社	65社	210社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	50.0%	37.5%	12.5%
製造業	31.4%	34.3%	34.3%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	37.8%	35.6%	26.7%
金融・保険業	37.5%	31.3%	31.3%
飲食業		16.7%	83.3%
宿泊業	16.7%	8.3%	75.0%
医療・福祉	64.7%	11.8%	23.5%
サービス業	33.3%	26.7%	40.0%
その他	46.2%	38.5%	15.4%
無記名			

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	16社	12社	4社	32社
製造業	11社	12社	12社	35社
情報通信・運輸業	2社	2社		4社
卸売・小売業	17社	16社	12社	45社
金融・保険業	6社	5社	5社	16社
飲食業		1社	5社	6社
宿泊業	2社	1社	9社	12社
医療・福祉	11社	2社	4社	17社
サービス業	10社	8社	12社	30社
その他	6社	5社	2社	13社
無記名				
合計	81社	64社	65社	210社

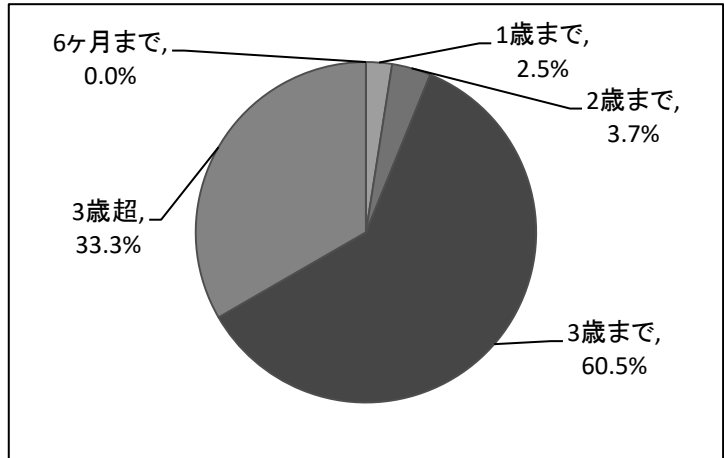
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	3.5%	28.1%	68.4%
6~10人	16.7%	47.2%	36.1%
11~30人	46.3%	37.0%	16.7%
31~50人	71.4%	28.6%	
51~100人	68.2%	27.3%	4.5%
101人以上	85.2%	3.7%	11.1%

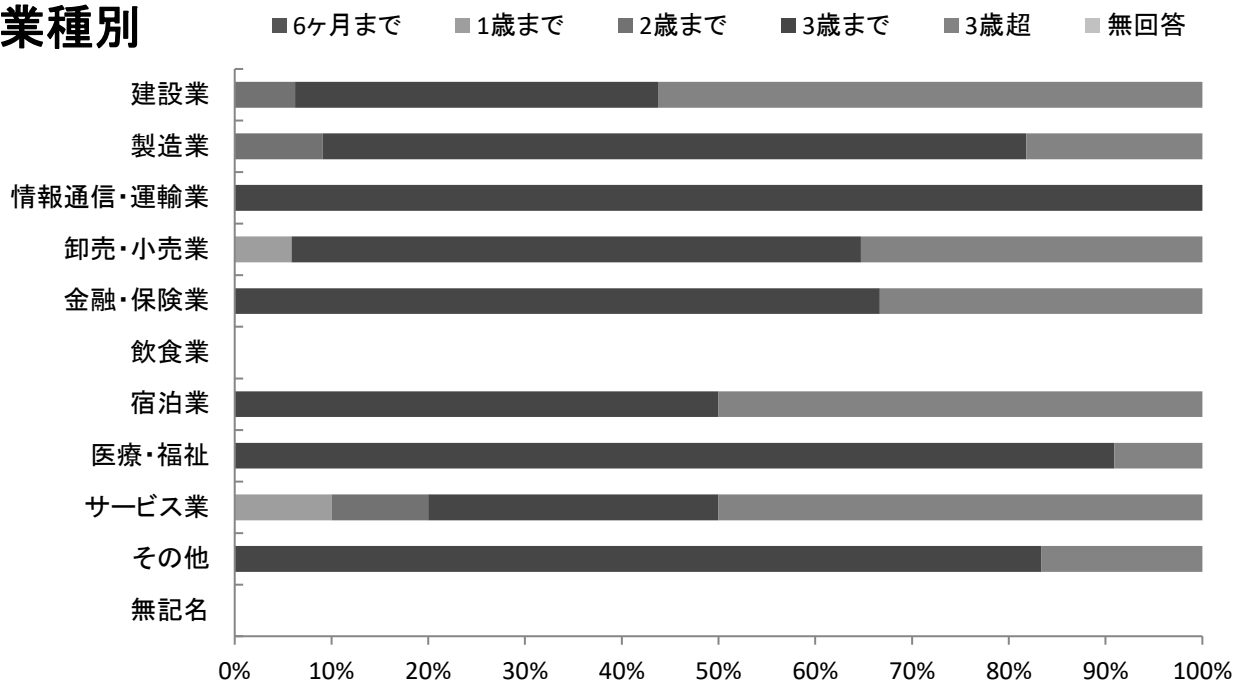
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	2社	16社	39社	57社
6~10人	6社	17社	13社	36社
11~30人	25社	20社	9社	54社
31~50人	10社	4社		14社
51~100人	15社	6社	1社	22社
101人以上	23社	1社	3社	27社
合計	81社	64社	65社	210社

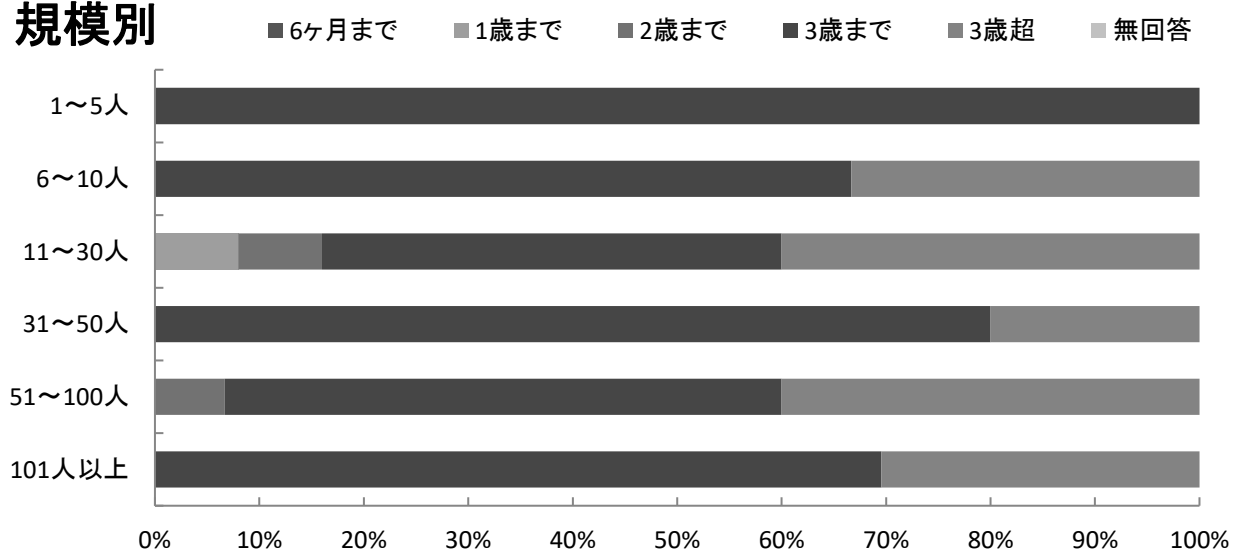
育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間で最も多く定められている期間は「3歳まで」で、60.5%（81社中49社）である。「3歳まで」「3歳超」と回答している事業所をあわせると、9割以上となり、ほとんどの事業所が長期にわたって短時間勤務制度を利用できる環境にある。



業種別



規模別



23-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		2.5%	3.7%	60.5%	33.3%	

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		2社	3社	49社	27社		81社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			6.3%	37.5%	56.3%	
製造業			9.1%	72.7%	18.2%	
情報通信・運輸業				100.0%		
卸売・小売業		5.9%		58.8%	35.3%	
金融・保険業				66.7%	33.3%	
飲食業						
宿泊業				50.0%	50.0%	
医療・福祉				90.9%	9.1%	
サービス業		10.0%	10.0%	30.0%	50.0%	
その他				83.3%	16.7%	
無記名						

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業			1社	6社	9社		16社
製造業			1社	8社	2社		11社
情報通信・運輸業				2社			2社
卸売・小売業		1社		10社	6社		17社
金融・保険業				4社	2社		6社
飲食業							
宿泊業				1社	1社		2社
医療・福祉				10社	1社		11社
サービス業		1社	1社	3社	5社		10社
その他				5社	1社		6社
無記名							
合計		2社	3社	49社	27社		81社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

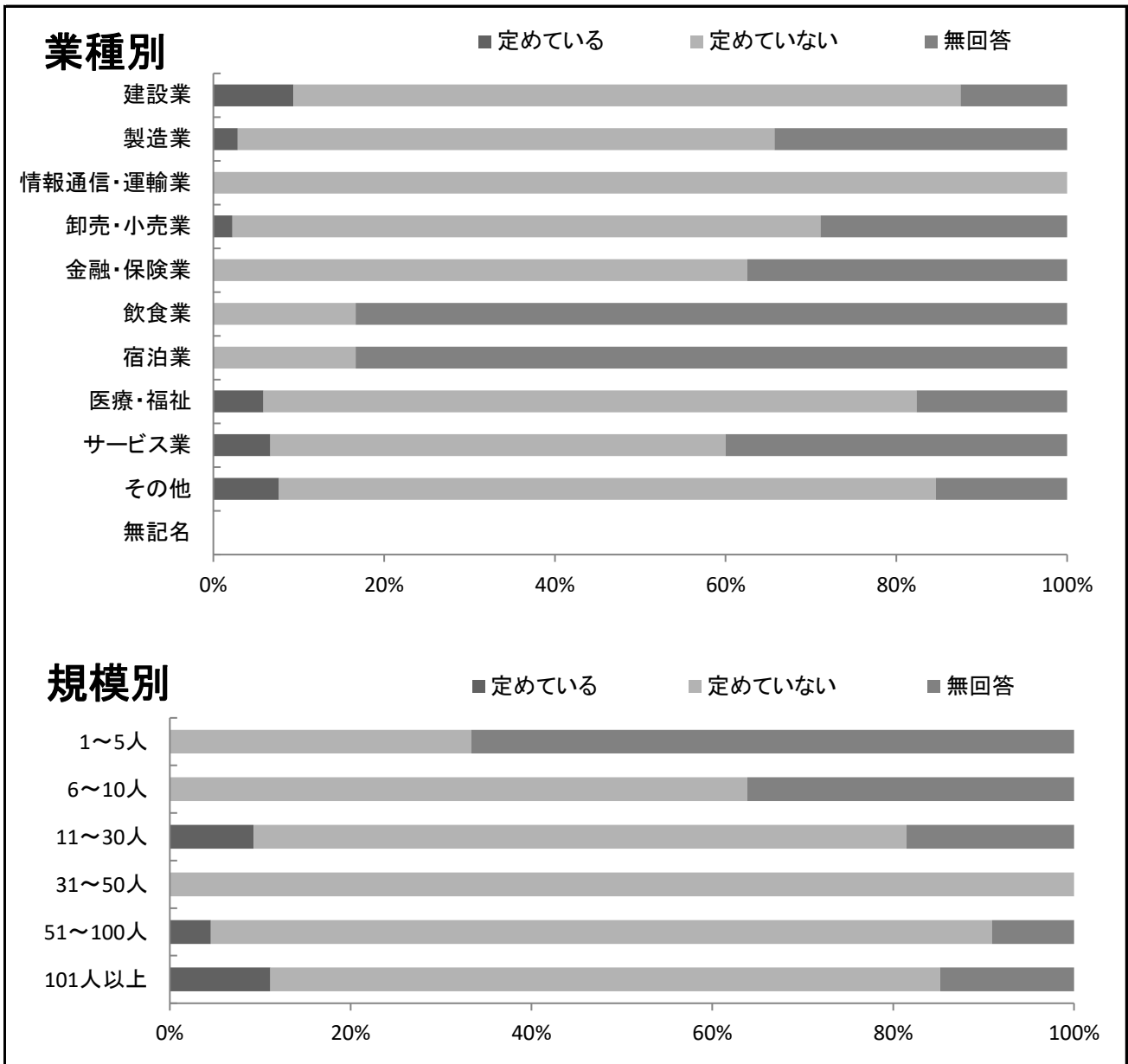
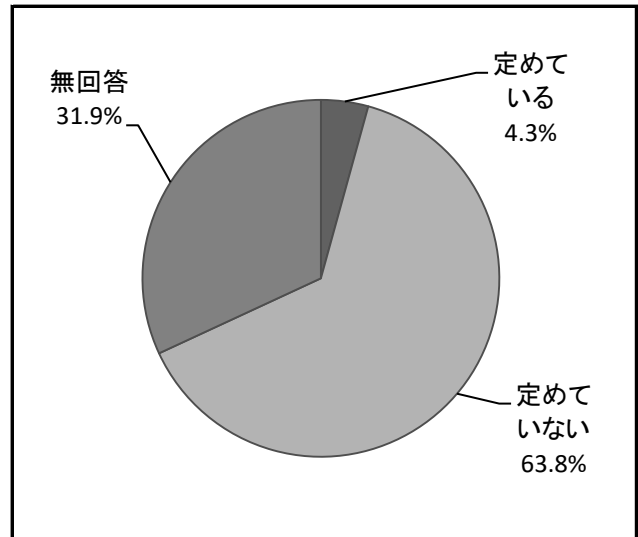
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				100.0%		
6～10人				66.7%	33.3%	
11～30人		8.0%	8.0%	44.0%	40.0%	
31～50人				80.0%	20.0%	
51～100人			6.7%	53.3%	40.0%	
101人以上				69.6%	30.4%	

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人				2社			2社
6～10人				4社	2社		6社
11～30人		2社	2社	11社	10社		25社
31～50人				8社	2社		10社
51～100人			1社	8社	6社		15社
101人以上				16社	7社		23社
合計		2社	3社	49社	27社		81社

育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、4.3%（210社中9社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所は、「建設業」（9.4%）、「その他」（7.7%）、「サービス業」（6.7%）、「医療・福祉」（5.9%）、「製造業」（2.9%）、「卸売・小売業」（2.2%）である。



23-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全 体	4.3%	63.8%	31.9%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	9社	134社	67社	210社

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	9.4%	78.1%	12.5%
製造業	2.9%	62.9%	34.3%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	2.2%	68.9%	28.9%
金融・保険業		62.5%	37.5%
飲食業		16.7%	83.3%
宿泊業		16.7%	83.3%
医療・福祉	5.9%	76.5%	17.6%
サービス業	6.7%	53.3%	40.0%
その他	7.7%	76.9%	15.4%
無記名			

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	3社	25社	4社	32社
製造業	1社	22社	12社	35社
情報通信・運輸業		4社		4社
卸売・小売業	1社	31社	13社	45社
金融・保険業		10社	6社	16社
飲食業		1社	5社	6社
宿泊業		2社	10社	12社
医療・福祉	1社	13社	3社	17社
サービス業	2社	16社	12社	30社
その他	1社	10社	2社	13社
無記名				
合 計	9社	134社	67社	210社

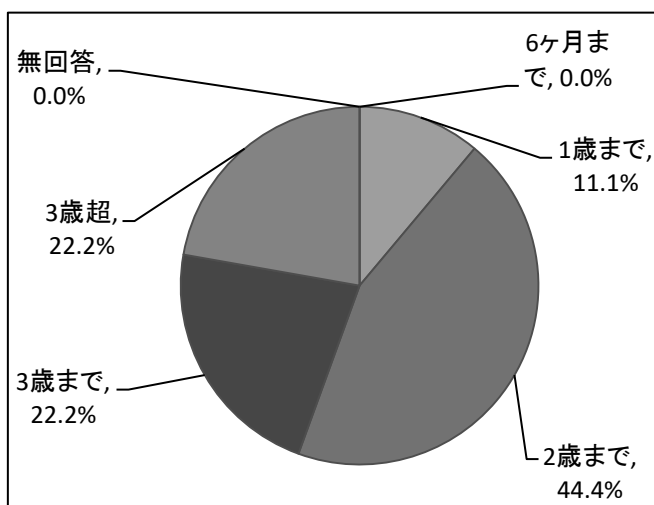
規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		33.3%	66.7%
6~10人		63.9%	36.1%
11~30人	9.3%	72.2%	18.5%
31~50人		100.0%	
51~100人	4.5%	86.4%	9.1%
101人以上	11.1%	74.1%	14.8%

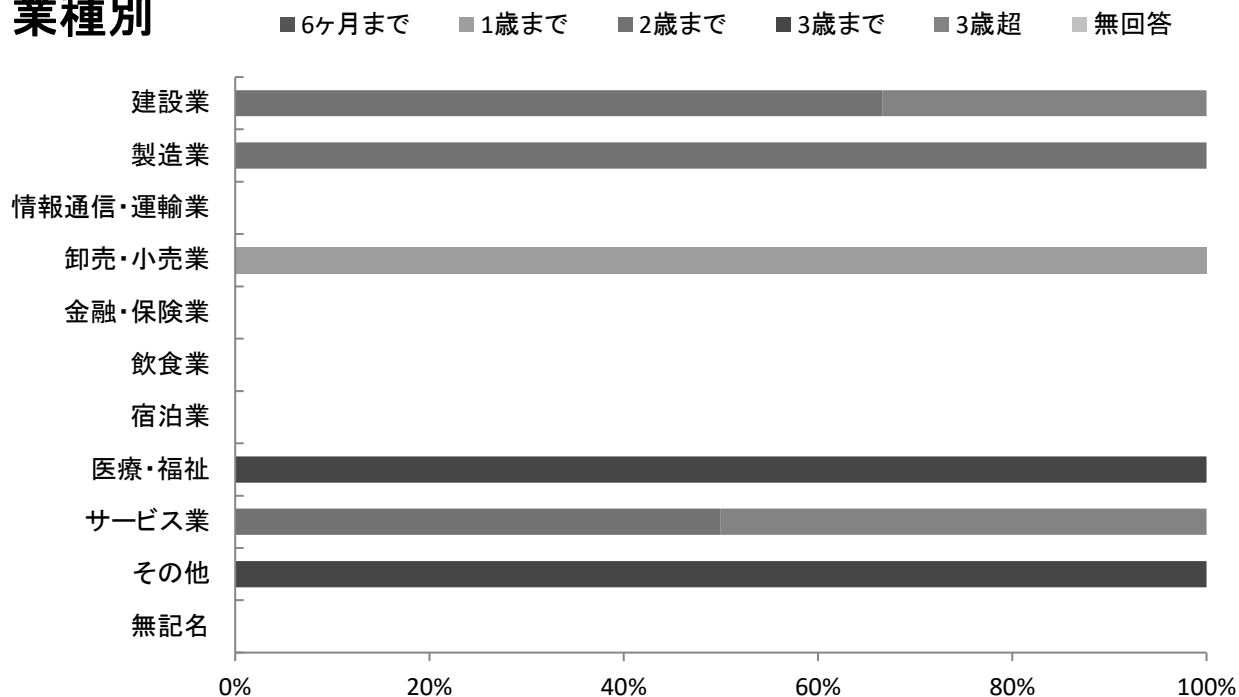
規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人		19社	38社	57社
6~10人		23社	13社	36社
11~30人	5社	39社	10社	54社
31~50人		14社		14社
51~100人	1社	19社	2社	22社
101人以上	3社	20社	4社	27社
合 計	9社	134社	67社	210社

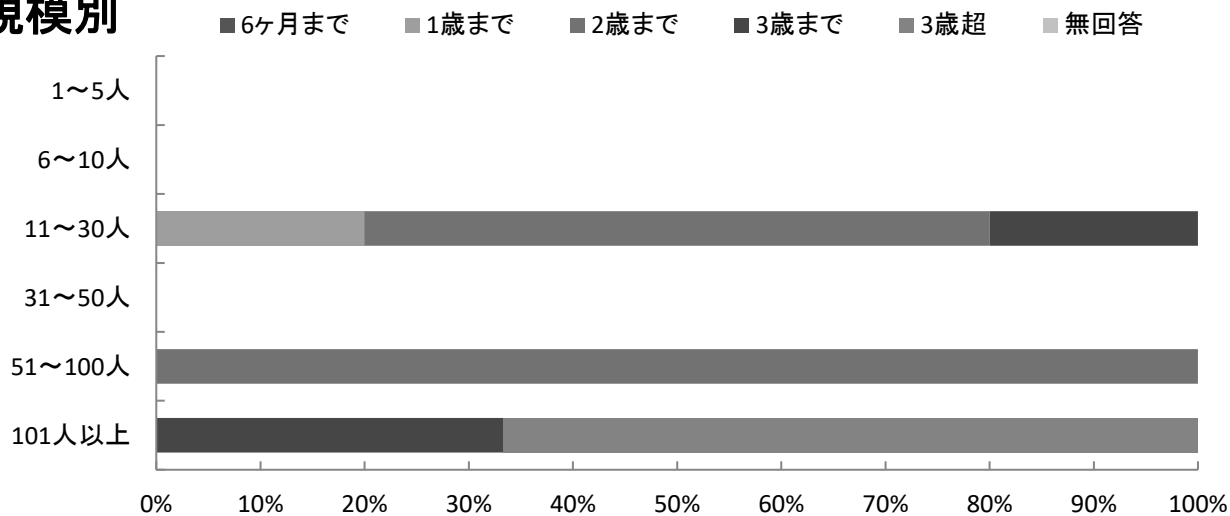
育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、最も多くの事業所で定めている最長期間は、「2歳まで」で、44.4%である。



業種別



規模別



23-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		11.1%	44.4%	22.2%	22.2%	

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社	4社	2社	2社		9社

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			66.7%		33.3%	
製造業			100.0%			
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		100.0%				
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉				100.0%		
サービス業			50.0%		50.0%	
その他				100.0%		
無記名						

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業			2社		1社		3社
製造業			1社				1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業		1社					1社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉				1社			1社
サービス業			1社		1社		2社
その他				1社			1社
無記名							
合計		1社	4社	2社	2社		9社

規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人						
11~30人		20.0%	60.0%	20.0%		
31~50人						
51~100人			100.0%			
101人以上				33.3%	66.7%	

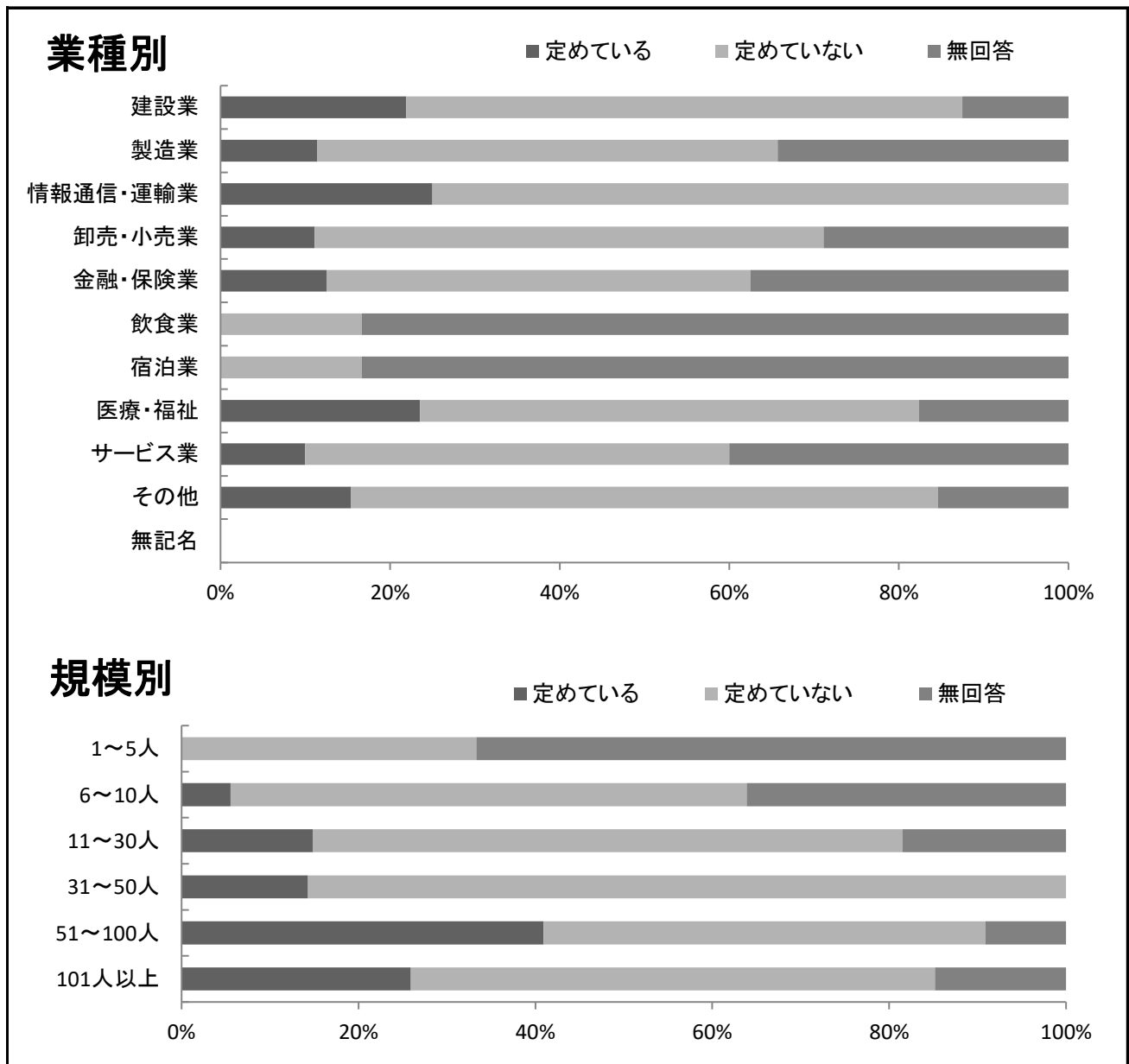
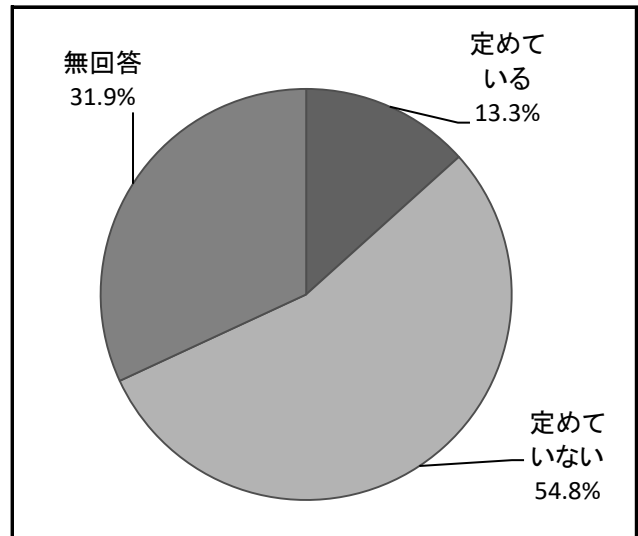
規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人							
6~10人							
11~30人		1社	3社	1社			5社
31~50人							
51~100人			1社				1社
101人以上				1社	2社		3社
合計		1社	4社	2社	2社		9社

育児休業制度以外で育児を支援するために始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を定めている事業所の割合は、13.3%（210社中28社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、25.0%（4社中1社）である。

規模別では、従業員数「51人～100人」の事業所が40.9%（22社中9社）と最も高い割合である。



23-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	13.3%	54.8%	31.9%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	28社	115社	67社	210社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	21.9%	65.6%	12.5%
製造業	11.4%	54.3%	34.3%
情報通信・運輸業	25.0%	75.0%	
卸売・小売業	11.1%	60.0%	28.9%
金融・保険業	12.5%	50.0%	37.5%
飲食業		16.7%	83.3%
宿泊業		16.7%	83.3%
医療・福祉	23.5%	58.8%	17.6%
サービス業	10.0%	50.0%	40.0%
その他	15.4%	69.2%	15.4%
無記名			

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	7社	21社	4社	32社
製造業	4社	19社	12社	35社
情報通信・運輸業	1社	3社		4社
卸売・小売業	5社	27社	13社	45社
金融・保険業	2社	8社	6社	16社
飲食業		1社	5社	6社
宿泊業		2社	10社	12社
医療・福祉	4社	10社	3社	17社
サービス業	3社	15社	12社	30社
その他	2社	9社	2社	13社
無記名				
合計	28社	115社	67社	210社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

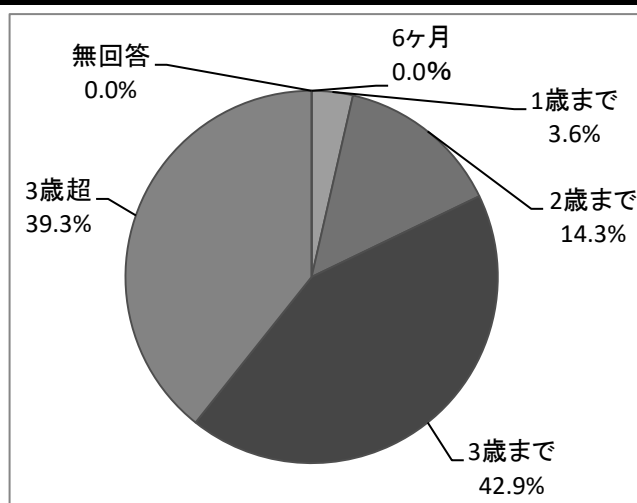
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		33.3%	66.7%
6～10人	5.6%	58.3%	36.1%
11～30人	14.8%	66.7%	18.5%
31～50人	14.3%	85.7%	
51～100人	40.9%	50.0%	9.1%
101人以上	25.9%	59.3%	14.8%

規模別

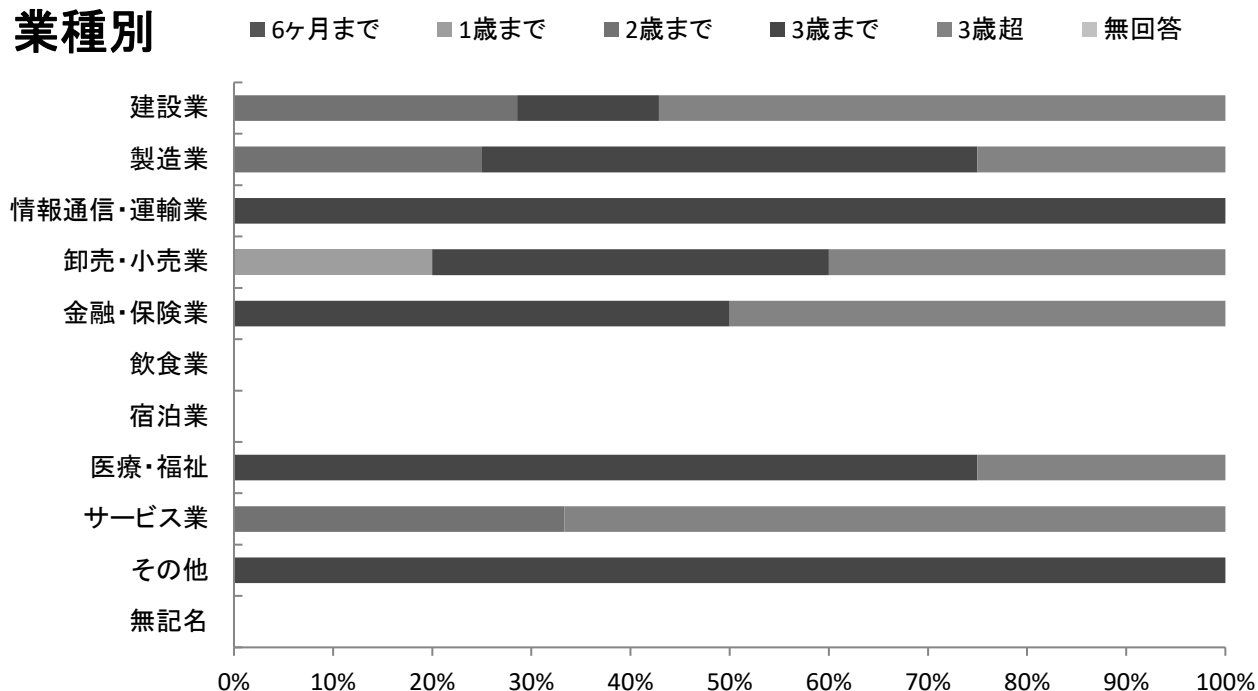
育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人		19社	38社	57社
6～10人	2社	21社	13社	36社
11～30人	8社	36社	10社	54社
31～50人	2社	12社		14社
51～100人	9社	11社	2社	22社
101人以上	7社	16社	4社	27社
合計	28社	115社	67社	210社

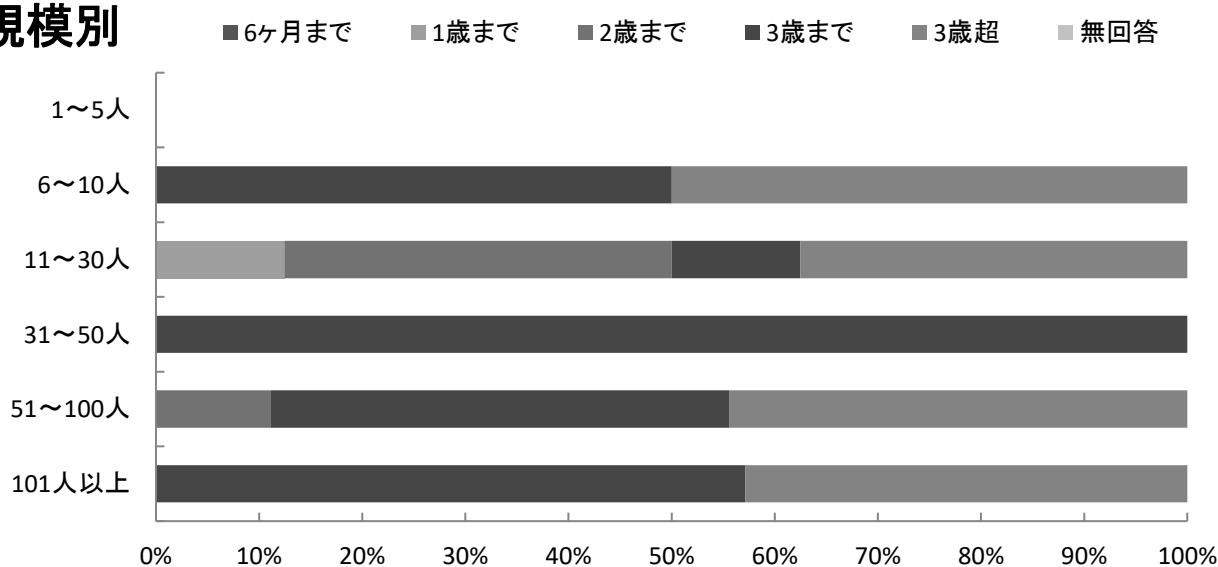
育児を支援するために始業・就業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、最も多くの事業所が定めている最長期間は「3歳まで」で、42.9%（28社中12社）である。



業種別



規模別



23-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%) 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		3.6%	14.3%	42.9%	39.3%	

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社	4社	12社	11社		28社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			28.6%	14.3%	57.1%	
製造業			25.0%	50.0%	25.0%	
情報通信・運輸業				100.0%		
卸売・小売業		20.0%		40.0%	40.0%	
金融・保険業				50.0%	50.0%	
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉				75.0%	25.0%	
サービス業			33.3%		66.7%	
その他				100.0%		
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業			2社	1社	4社		7社
製造業			1社	2社	1社		4社
情報通信・運輸業				1社			1社
卸売・小売業		1社		2社	2社		5社
金融・保険業				1社	1社		2社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉				3社	1社		4社
サービス業			1社		2社		3社
その他				2社			2社
無記名							
合計		1社	4社	12社	11社		28社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人				50.0%	50.0%	
11~30人		12.5%	37.5%	12.5%	37.5%	
31~50人				100.0%		
51~100人			11.1%	44.4%	44.4%	
101人以上				57.1%	42.9%	

規模別

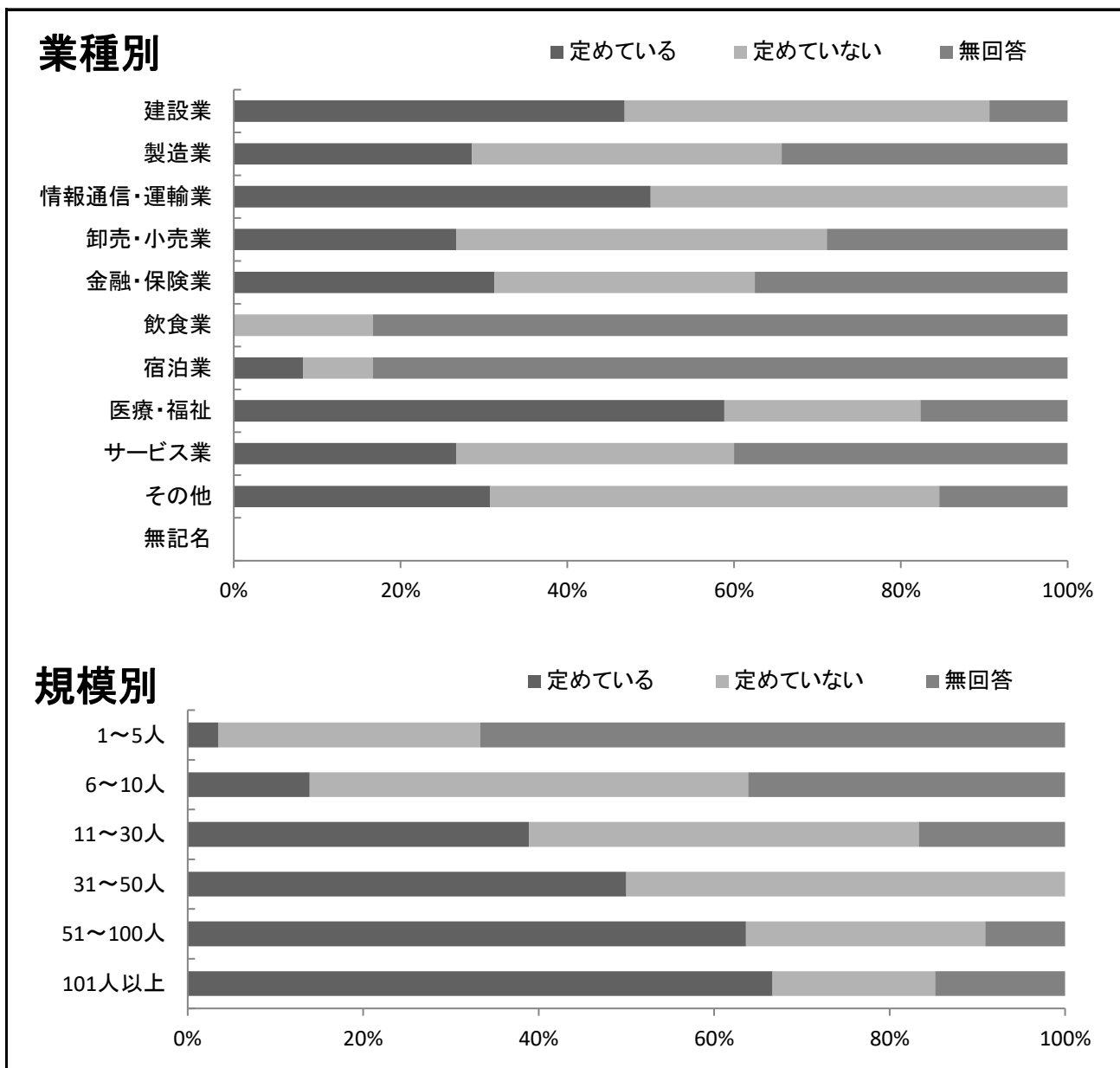
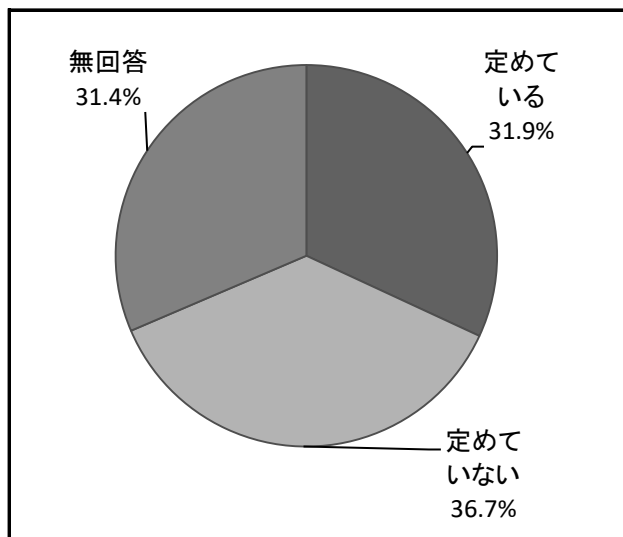
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人							
6~10人				1社	1社		2社
11~30人		1社	3社	1社	3社		8社
31~50人				2社			2社
51~100人			1社	4社	4社		9社
101人以上				4社	3社		7社
合計		1社	4社	12社	11社		28社

育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、31.9%（210社中67社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」で58.8%（17社中10社）で、次に「情報通信・運輸業」の50.0%（4社中2社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が66.7%（27社中18社）と最も高い割合である。



23-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	31.9%	36.7%	31.4%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	67社	77社	66社	210社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	46.9%	43.8%	9.4%
製造業	28.6%	37.1%	34.3%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	26.7%	44.4%	28.9%
金融・保険業	31.3%	31.3%	37.5%
飲食業		16.7%	83.3%
宿泊業	8.3%	8.3%	83.3%
医療・福祉	58.8%	23.5%	17.6%
サービス業	26.7%	33.3%	40.0%
その他	30.8%	53.8%	15.4%
無記名			

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	15社	14社	3社	32社
製造業	10社	13社	12社	35社
情報通信・運輸業	2社	2社		4社
卸売・小売業	12社	20社	13社	45社
金融・保険業	5社	5社	6社	16社
飲食業		1社	5社	6社
宿泊業	1社	1社	10社	12社
医療・福祉	10社	4社	3社	17社
サービス業	8社	10社	12社	30社
その他	4社	7社	2社	13社
無記名				
合計	67社	77社	66社	210社

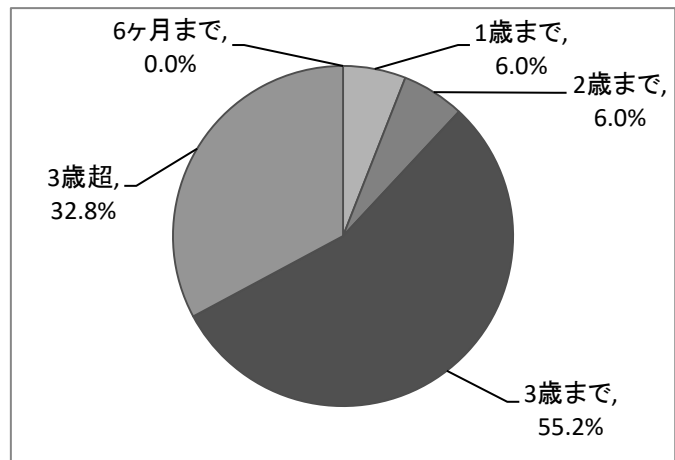
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	3.5%	29.8%	66.7%
6~10人	13.9%	50.0%	36.1%
11~30人	38.9%	44.4%	16.7%
31~50人	50.0%	50.0%	
51~100人	63.6%	27.3%	9.1%
101人以上	66.7%	18.5%	14.8%

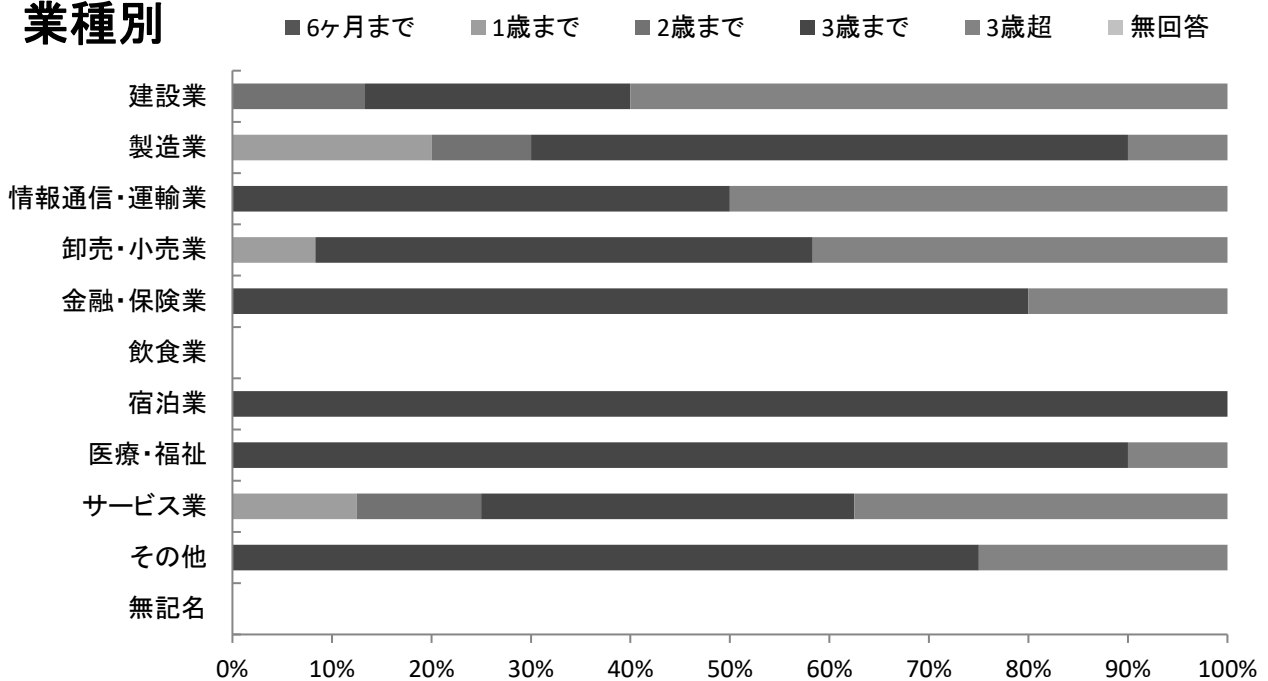
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	2社	17社	38社	57社
6~10人	5社	18社	13社	36社
11~30人	21社	24社	9社	54社
31~50人	7社	7社		14社
51~100人	14社	6社	2社	22社
101人以上	18社	5社	4社	27社
合計	67社	77社	66社	210社

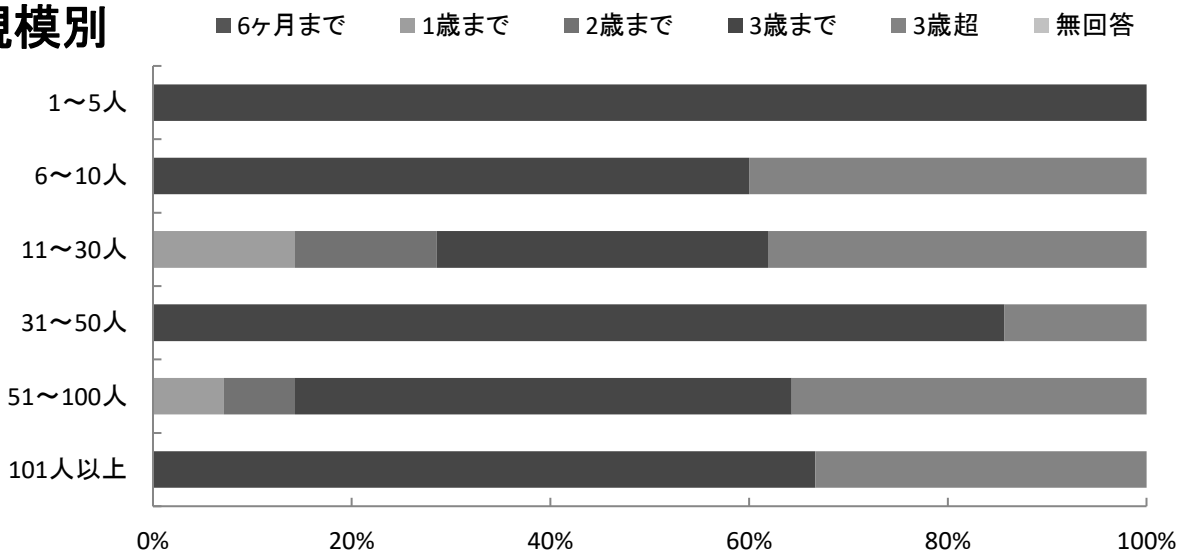
育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」で55.2%（67社中37社）で、次に「3歳超」が32.8%（67社中22社）となっている。



業種別



規模別



23-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		6.0%	6.0%	55.2%	32.8%	

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		4社	4社	37社	22社		67社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			13.3%	26.7%	60.0%	
製造業		20.0%	10.0%	60.0%	10.0%	
情報通信・運輸業				50.0%	50.0%	
卸売・小売業		8.3%		50.0%	41.7%	
金融・保険業				80.0%	20.0%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				90.0%	10.0%	
サービス業		12.5%	12.5%	37.5%	37.5%	
その他				75.0%	25.0%	
無記名						

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業			2社	4社	9社		15社
製造業		2社	1社	6社	1社		10社
情報通信・運輸業				1社	1社		2社
卸売・小売業		1社		6社	5社		12社
金融・保険業				4社	1社		5社
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉				9社	1社		10社
サービス業		1社	1社	3社	3社		8社
その他				3社	1社		4社
無記名							
合計		4社	4社	37社	22社		67社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人				100.0%		
6~10人				60.0%	40.0%	
11~30人		14.3%	14.3%	33.3%	38.1%	
31~50人				85.7%	14.3%	
51~100人		7.1%	7.1%	50.0%	35.7%	
101人以上				66.7%	33.3%	

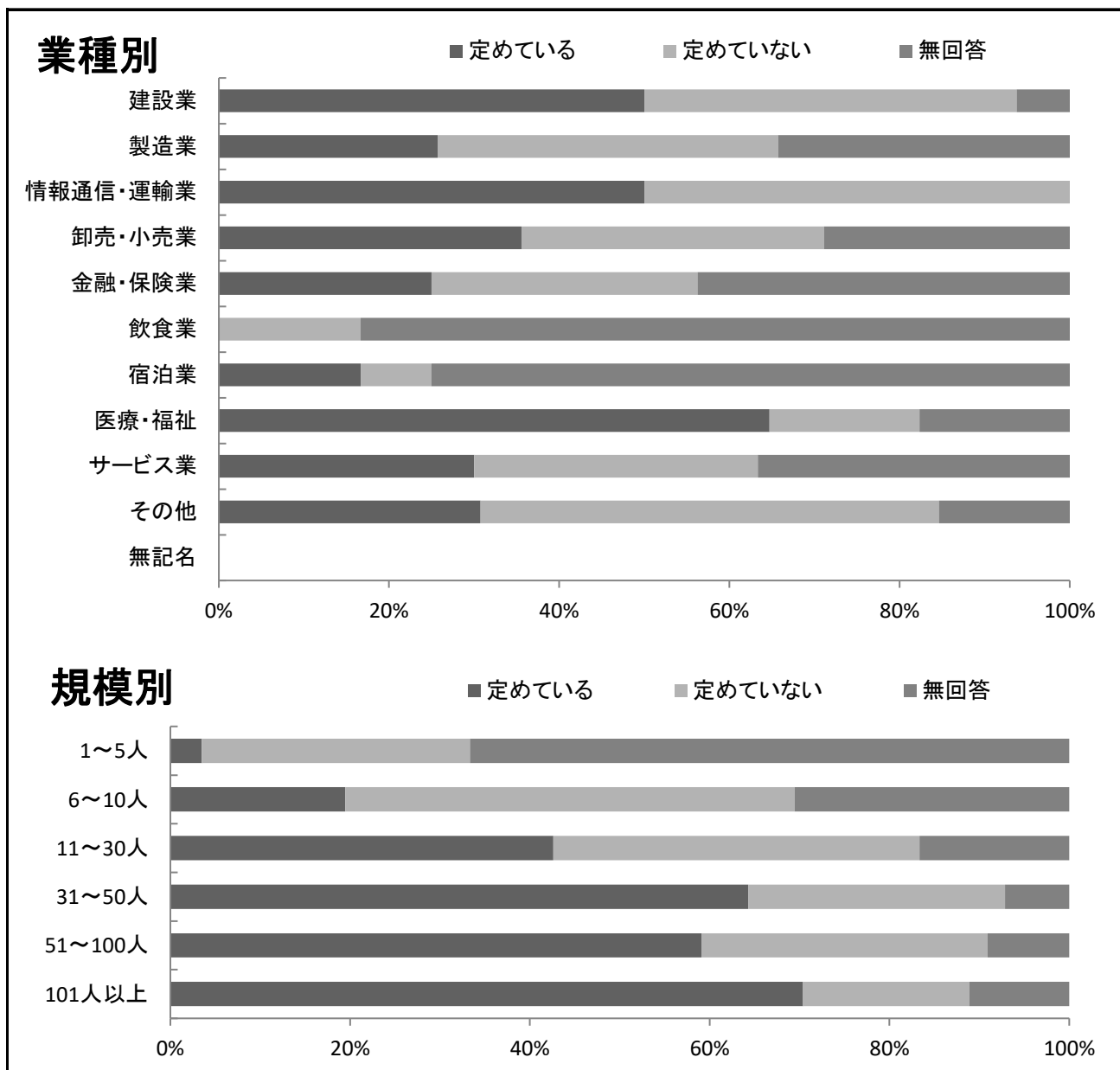
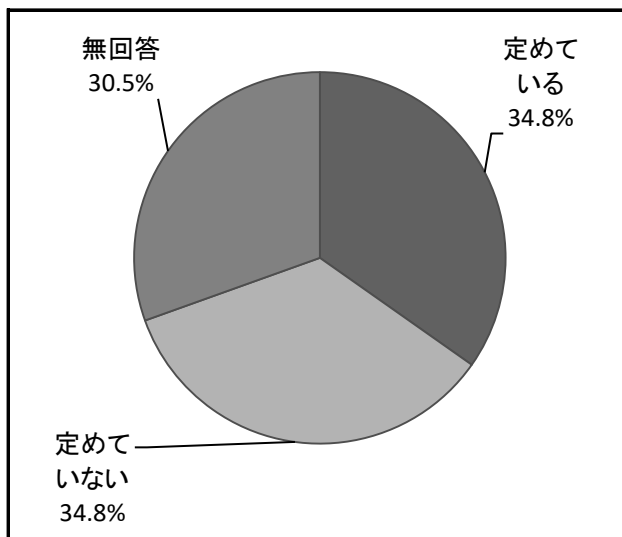
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人				2社			2社
6~10人				3社	2社		5社
11~30人		3社	3社	7社	8社		21社
31~50人				6社	1社		7社
51~100人		1社	1社	7社	5社		14社
101人以上				12社	6社		18社
合計		4社	4社	37社	22社		67社

育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、34.8%（210社中73社）である。

業種別で、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」で64.7%（17社中11社）で、次に「建設業」「情報通信・運輸業」の50.0%である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で当該制度を定めている割合が最も高い。



23-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	34.8%	34.8%	30.5%

子の看護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	73社	73社	64社	210社

業種別 子の看護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	50.0%	43.8%	6.3%
製造業	25.7%	40.0%	34.3%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	35.6%	35.6%	28.9%
金融・保険業	25.0%	31.3%	43.8%
飲食業		16.7%	83.3%
宿泊業	16.7%	8.3%	75.0%
医療・福祉	64.7%	17.6%	17.6%
サービス業	30.0%	33.3%	36.7%
その他	30.8%	53.8%	15.4%
無記名			

業種別 子の看護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	16社	14社	2社	32社
製造業	9社	14社	12社	35社
情報通信・運輸業	2社	2社		4社
卸売・小売業	16社	16社	13社	45社
金融・保険業	4社	5社	7社	16社
飲食業		1社	5社	6社
宿泊業	2社	1社	9社	12社
医療・福祉	11社	3社	3社	17社
サービス業	9社	10社	11社	30社
その他	4社	7社	2社	13社
無記名				
合計	73社	73社	64社	210社

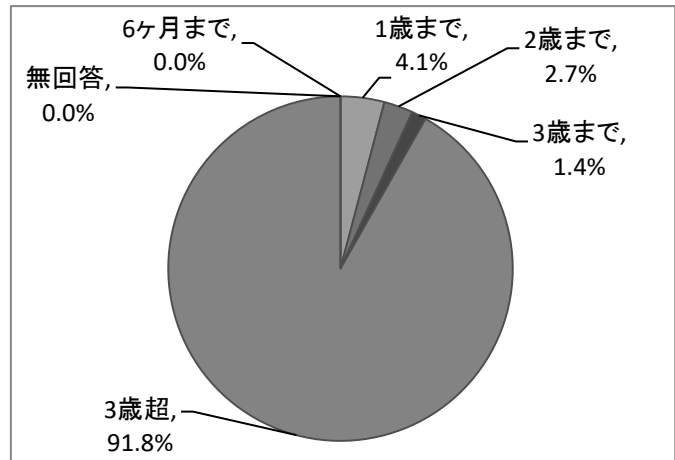
規模別 子の看護休暇制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	3.5%	29.8%	66.7%
6～10人	19.4%	50.0%	30.6%
11～30人	42.6%	40.7%	16.7%
31～50人	64.3%	28.6%	7.1%
51～100人	59.1%	31.8%	9.1%
101人以上	70.4%	18.5%	11.1%

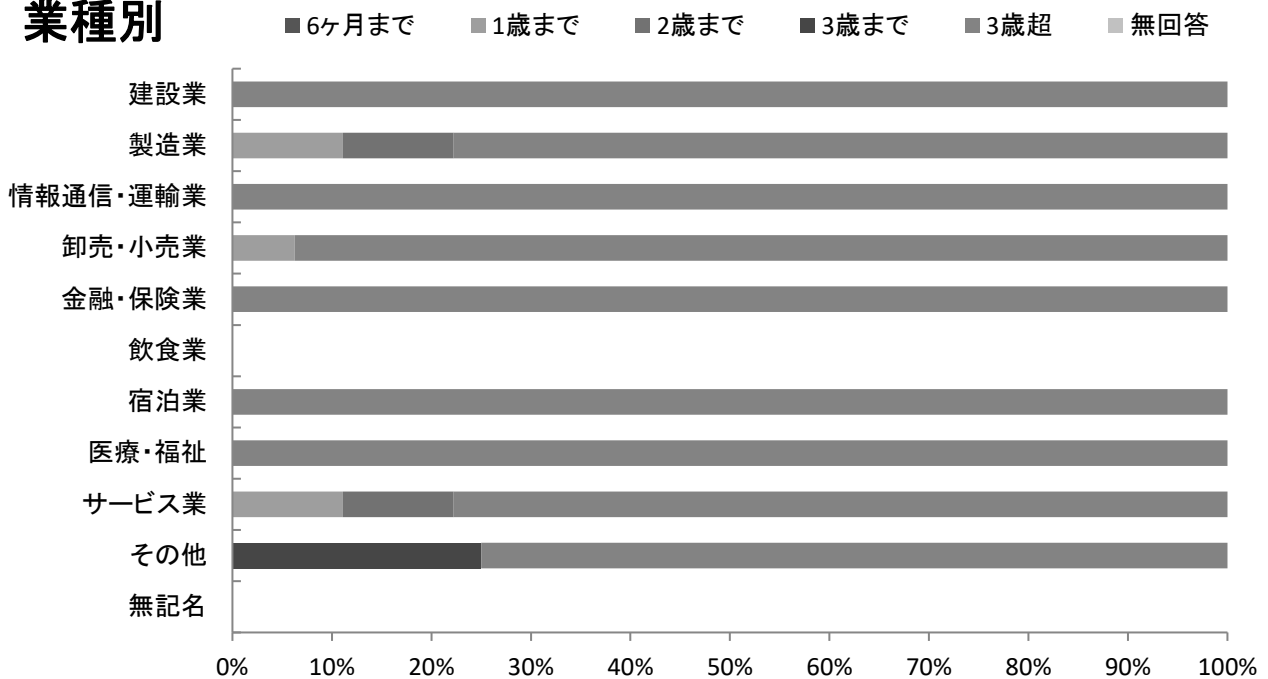
規模別 子の看護休暇制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	2社	17社	38社	57社
6～10人	7社	18社	11社	36社
11～30人	23社	22社	9社	54社
31～50人	9社	4社	1社	14社
51～100人	13社	7社	2社	22社
101人以上	19社	5社	3社	27社
合計	73社	73社	64社	210社

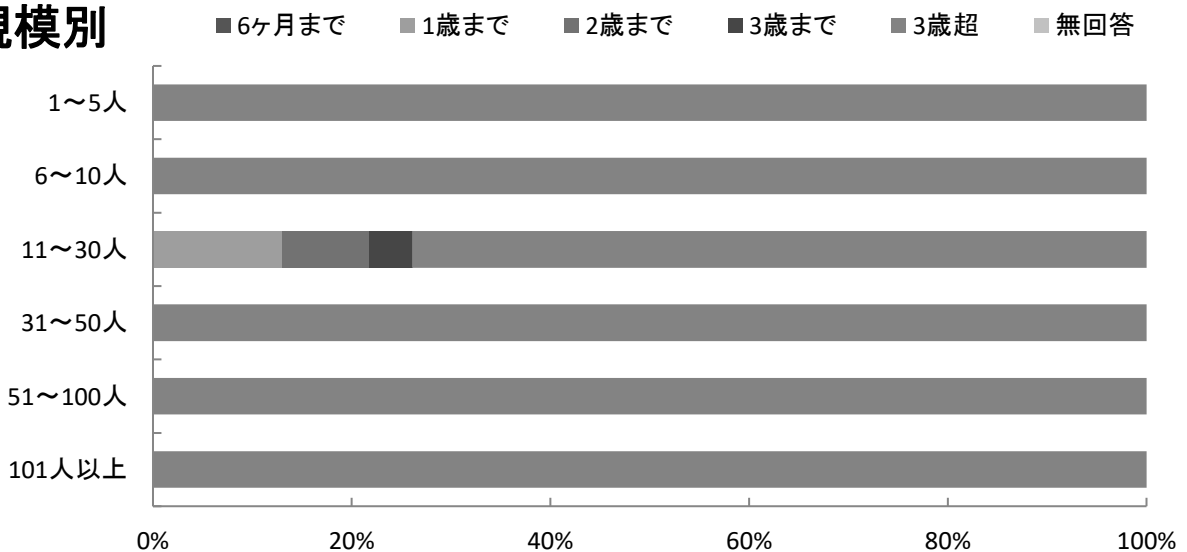
子の看護休暇制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で91.8%（73社中67社）である。



業種別



規模別



23-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		4.1%	2.7%	1.4%	91.8%	

子の看護休暇制度の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		3社	2社	1社	67社		73社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業					100.0%	
製造業		11.1%	11.1%		77.8%	
情報通信・運輸業					100.0%	
卸売・小売業		6.3%			93.8%	
金融・保険業					100.0%	
飲食業						
宿泊業					100.0%	
医療・福祉					100.0%	
サービス業		11.1%	11.1%		77.8%	
その他				25.0%	75.0%	
無記名						

業種別 子の看護休暇制度の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業					16社		16社
製造業		1社	1社		7社		9社
情報通信・運輸業					2社		2社
卸売・小売業		1社			15社		16社
金融・保険業					4社		4社
飲食業							
宿泊業					2社		2社
医療・福祉					11社		11社
サービス業		1社	1社		7社		9社
その他				1社	3社		4社
無記名							
合計		3社	2社	1社	67社		73社

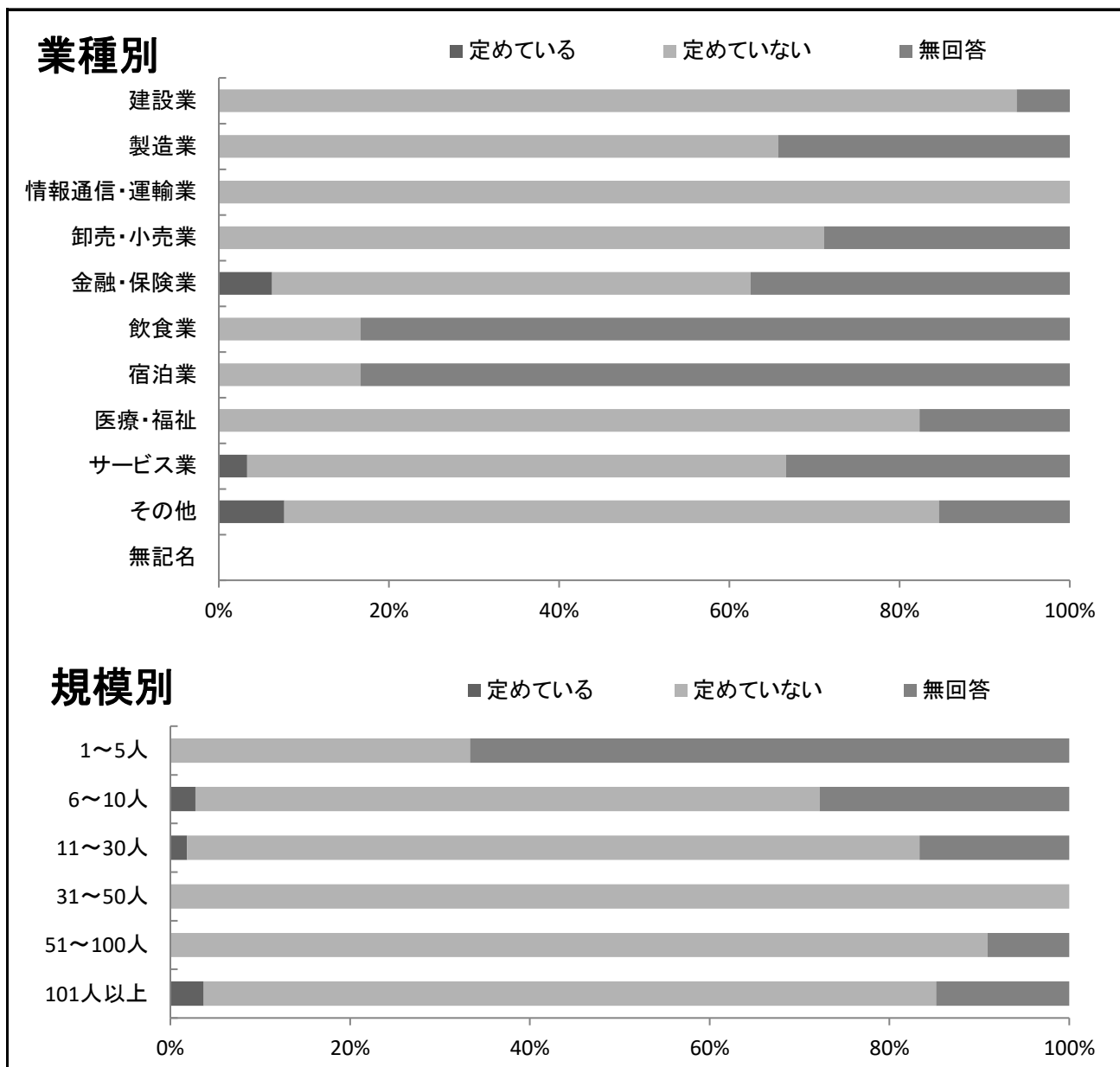
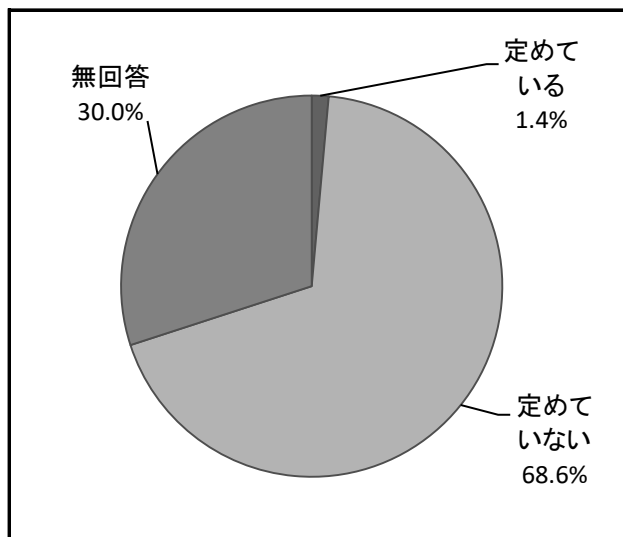
規模別 子の看護休暇制度の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人					100.0%	
6~10人					100.0%	
11~30人		13.0%	8.7%	4.3%	73.9%	
31~50人					100.0%	
51~100人					100.0%	
101人以上					100.0%	

規模別 子の看護休暇制度の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人					2社		2社
6~10人					7社		7社
11~30人		3社	2社	1社	17社		23社
31~50人					9社		9社
51~100人					13社		13社
101人以上					19社		19社
合計		3社	2社	1社	67社		73社

育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、1.4%（210社中3社）である。



23-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.4%	68.6%	30.0%

育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	3社	144社	63社	210社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		93.8%	6.3%
製造業		65.7%	34.3%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業		71.1%	28.9%
金融・保険業	6.3%	56.3%	37.5%
飲食業		16.7%	83.3%
宿泊業		16.7%	83.3%
医療・福祉		82.4%	17.6%
サービス業	3.3%	63.3%	33.3%
その他	7.7%	76.9%	15.4%
無記名			

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		30社	2社	32社
製造業		23社	12社	35社
情報通信・運輸業		4社		4社
卸売・小売業		32社	13社	45社
金融・保険業	1社	9社	6社	16社
飲食業		1社	5社	6社
宿泊業		2社	10社	12社
医療・福祉		14社	3社	17社
サービス業	1社	19社	10社	30社
その他	1社	10社	2社	13社
無記名				
合計	3社	144社	63社	210社

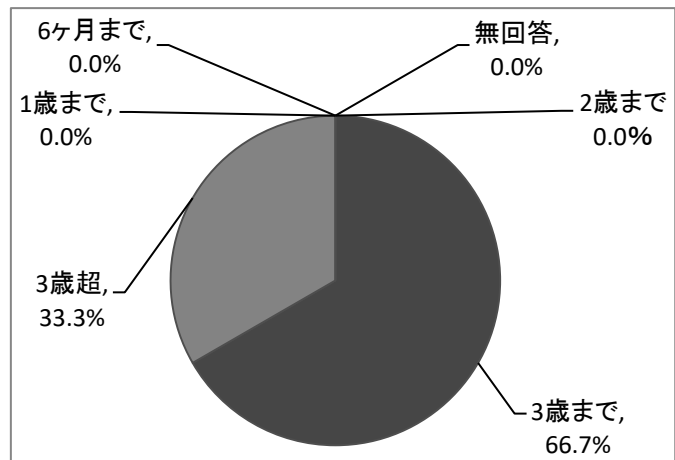
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		33.3%	66.7%
6~10人	2.8%	69.4%	27.8%
11~30人	1.9%	81.5%	16.7%
31~50人		100.0%	
51~100人		90.9%	9.1%
101人以上	3.7%	81.5%	14.8%

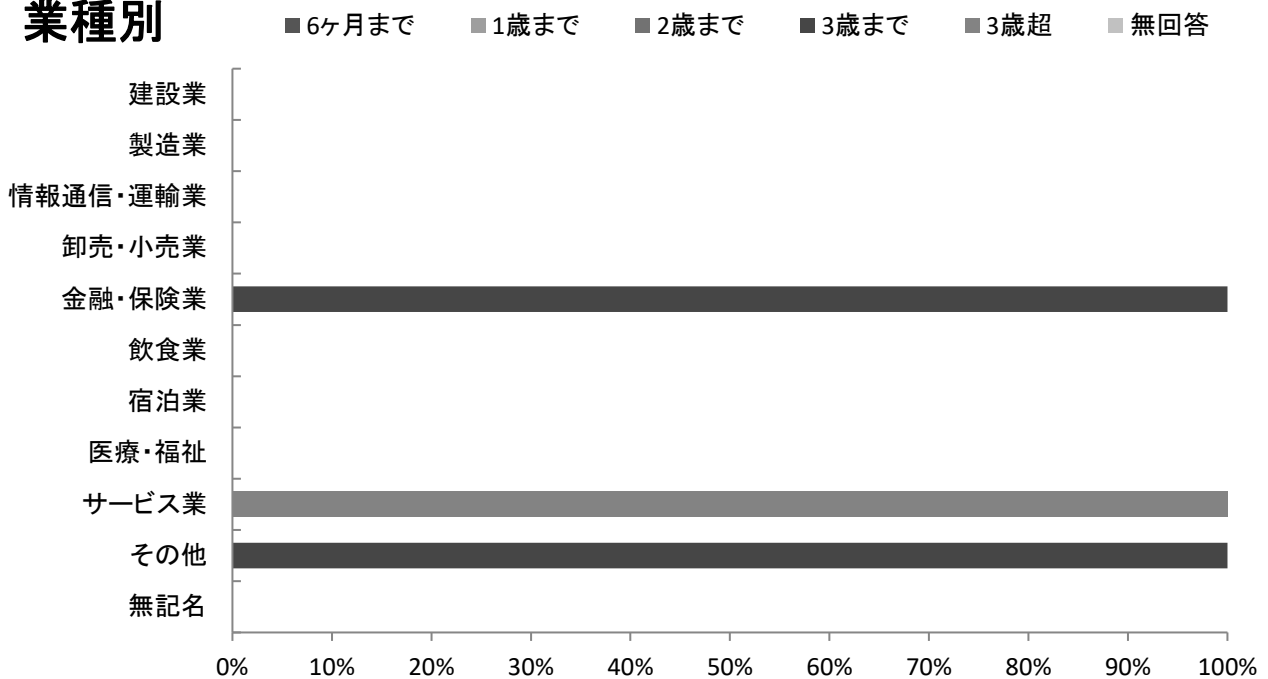
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		19社	38社	57社
6~10人	1社	25社	10社	36社
11~30人	1社	44社	9社	54社
31~50人		14社		14社
51~100人		20社	2社	22社
101人以上	1社	22社	4社	27社
合計	3社	144社	63社	210社

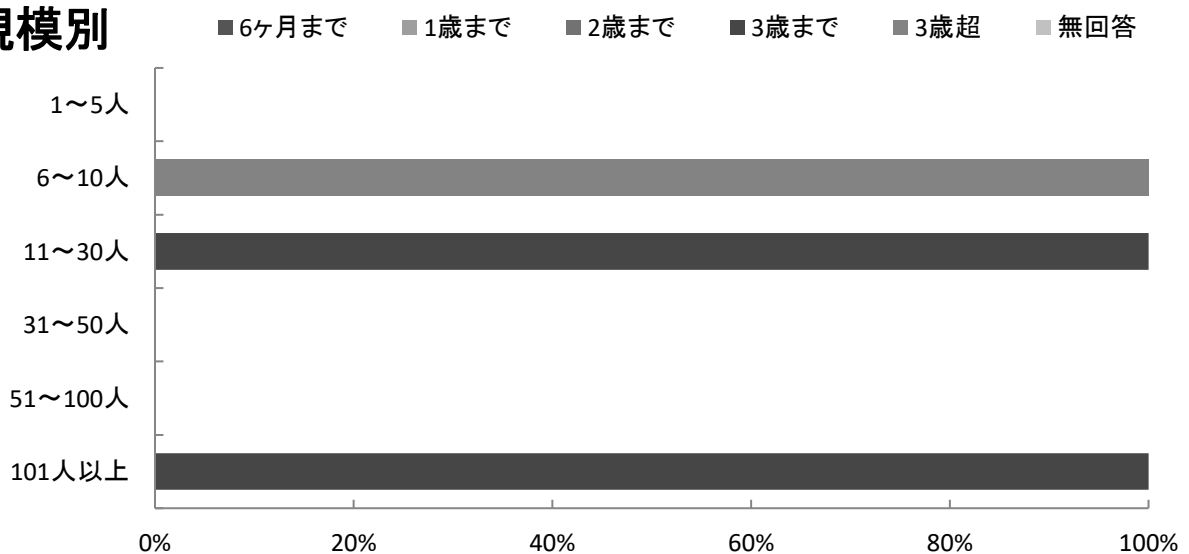
育児に要する経費の援助措置を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」で66.7%である。



業種別



規模別



23-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体				66.7%	33.3%	

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体				2社	1社		3社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業				100.0%		
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業					100.0%	
その他				100.0%		
無記名						

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業							
製造業							
情報通信・運輸業							
卸売・小売業							
金融・保険業				1社			1社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業					1社		1社
その他				1社			1社
無記名							
合計				2社	1社		3社

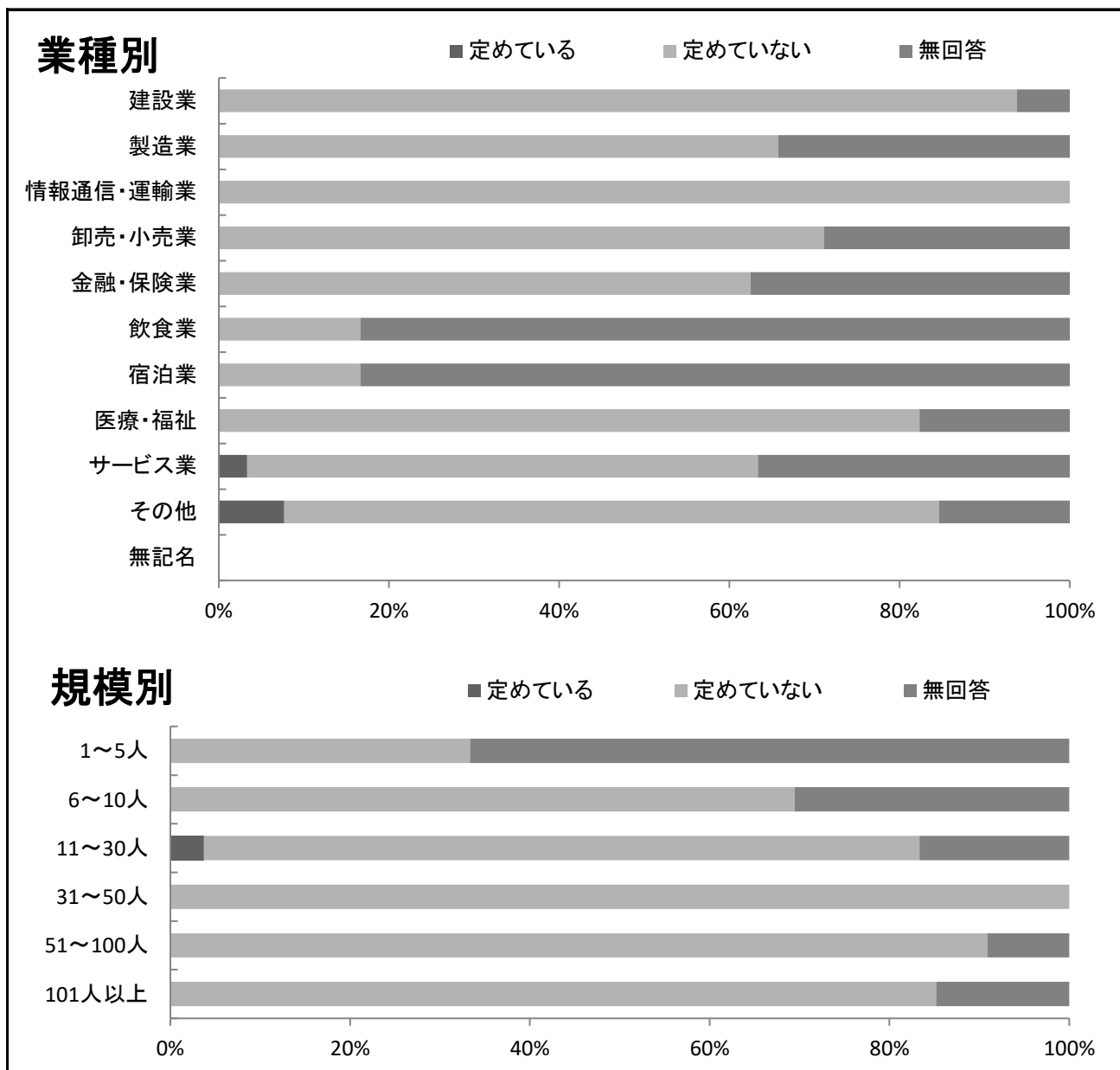
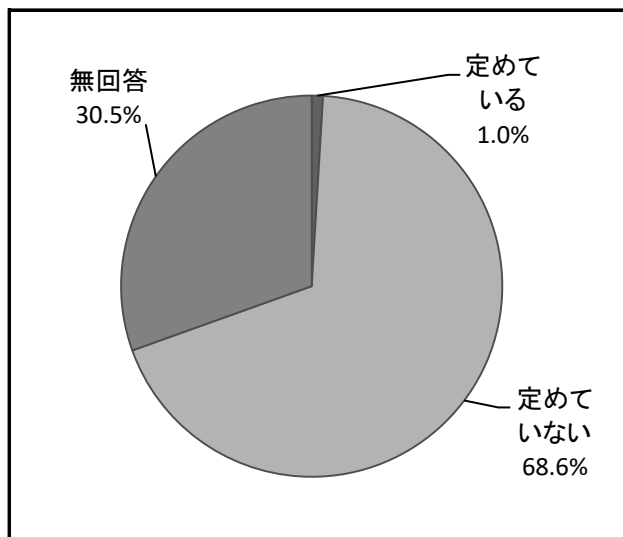
規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人					100.0%	
11~30人				100.0%		
31~50人						
51~100人						
101人以上				100.0%		

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人							
6~10人					1社		1社
11~30人				1社			1社
31~50人							
51~100人							
101人以上				1社			1社
合計				2社	1社		3社

育児休業制度以外で育児を支援するために在宅勤務制度を定めている事業所は、1.0%（210社中2社）である。



23-15 育児支援に係る在宅勤務の有無

育児支援に係る在宅勤務の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.0%	68.6%	30.5%

育児支援に係る在宅勤務の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	2社	144社	64社	210社

業種別 育児支援に係る在宅勤務の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		93.8%	6.3%
製造業		65.7%	34.3%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業		71.1%	28.9%
金融・保険業		62.5%	37.5%
飲食業		16.7%	83.3%
宿泊業		16.7%	83.3%
医療・福祉		82.4%	17.6%
サービス業	3.3%	60.0%	36.7%
その他	7.7%	76.9%	15.4%
無記名			

業種別 育児支援に係る在宅勤務の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		30社	2社	32社
製造業		23社	12社	35社
情報通信・運輸業		4社		4社
卸売・小売業		32社	13社	45社
金融・保険業		10社	6社	16社
飲食業		1社	5社	6社
宿泊業		2社	10社	12社
医療・福祉		14社	3社	17社
サービス業	1社	18社	11社	30社
その他	1社	10社	2社	13社
無記名				
合計	2社	144社	64社	210社

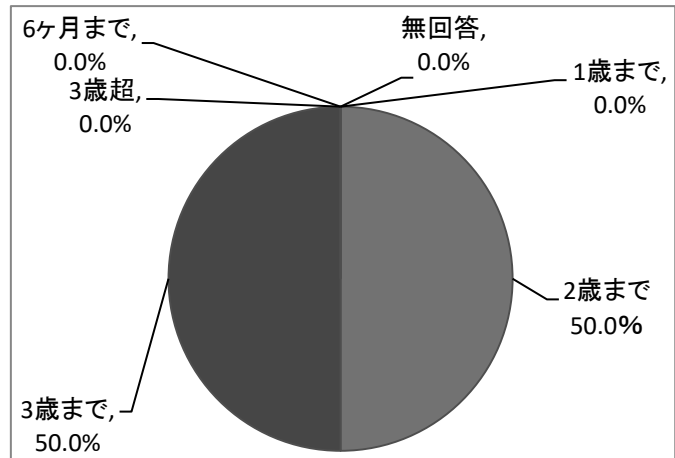
規模別 育児支援に係る在宅勤務の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		33.3%	66.7%
6~10人		69.4%	30.6%
11~30人	3.7%	79.6%	16.7%
31~50人		100.0%	
51~100人		90.9%	9.1%
101人以上		85.2%	14.8%

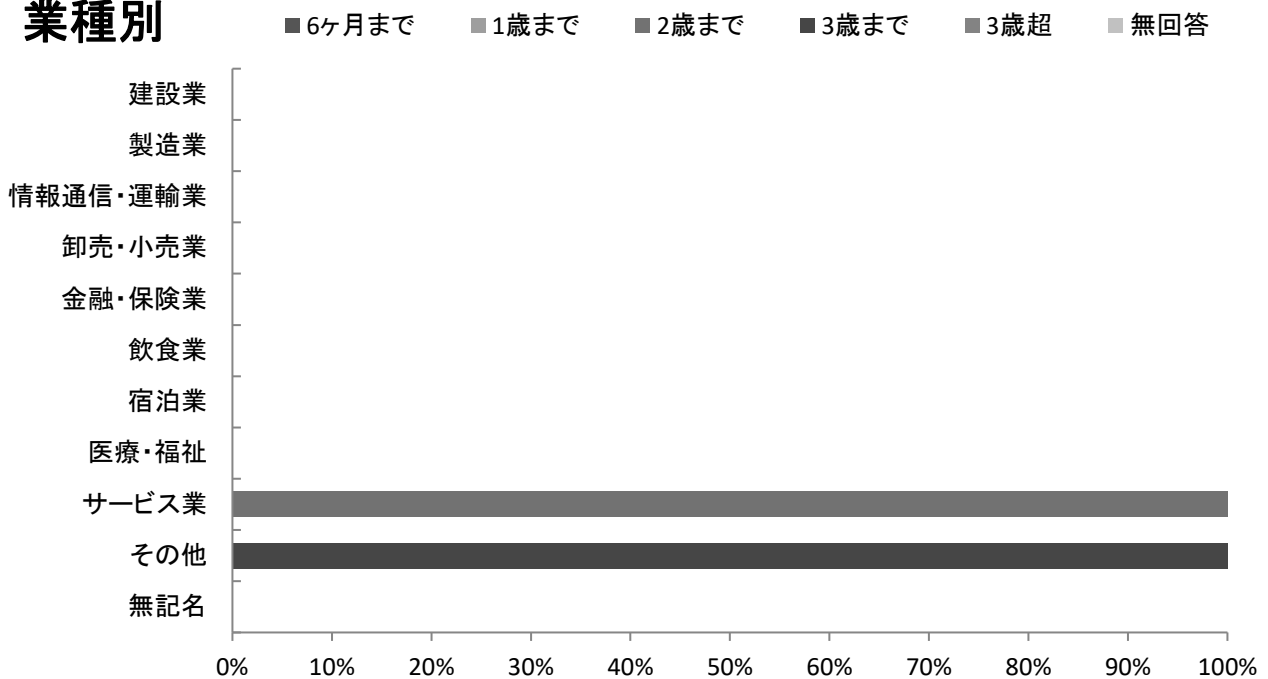
規模別 育児支援に係る在宅勤務の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		19社	38社	57社
6~10人		25社	11社	36社
11~30人	2社	43社	9社	54社
31~50人		14社		14社
51~100人		20社	2社	22社
101人以上		23社	4社	27社
合計	2社	144社	64社	210社

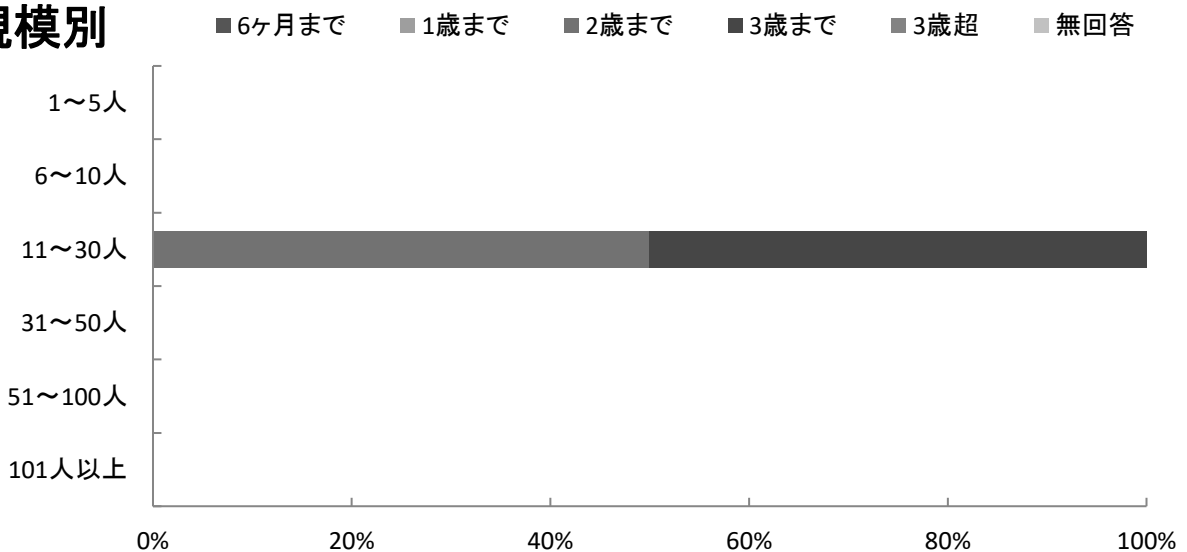
在宅勤務制度を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「2歳まで」「3歳まで」で50.0%である。



業種別



規模別



23-16 育児支援に係る在宅勤務の最長期間

育児支援に係る在宅勤務の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体			50.0%	50.0%		

育児支援に係る在宅勤務の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体			1社	1社			2社

業種別 育児支援に係る在宅勤務の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業			100.0%			
その他				100.0%		
無記名						

業種別 育児支援に係る在宅勤務の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業							
製造業							
情報通信・運輸業							
卸売・小売業							
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業				1社			1社
その他					1社		1社
無記名							
合計				1社	1社		2社

規模別 育児支援に係る在宅勤務の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人						
6～10人						
11～30人			50.0%	50.0%		
31～50人						
51～100人						
101人以上						

規模別 育児支援に係る在宅勤務の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人							
6～10人							
11～30人				1社	1社		2社
31～50人							
51～100人							
101人以上							
合計				1社	1社		2社